# 平成28年度

# 研修実績報告書

環境省環境調査研修所

# 目 次

<ol> <li>平成28年度の研修について</li></ol>	
2 平成28年度の研修内容について	
表 1 平成28年度研修コース別実績(研修修了者数) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
表 2 研修 目 数 及 び 研修 修 了 者 数 の 前 年 度 実 績 と の 比 較 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
表3 所属機関別研修修了者数の前年度との比較	4
(参考)平成28年度研修日程表	
研修コース別実施概要	6
●行政研修	
• 総合環境政策	
環境教育研修	6
環境パートナーシップ研修	8
環境影響評価研修	10
・環境保健・化学物質対策	
化学物質対策研修	1
・水・大気環境全般	
環境モニタリング技術研修	12
・大気環境・自動車対策	
大気環境研修	13
騒音・振動防止研修	
・水環境・土壌環境対策	
水環境研修	15
土壌・地下水環境研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
<ul><li>自然環境対策</li></ul>	
自然環境研修	17
野生生物研修	
動物愛護管理研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
・廃棄物・リサイクル対策	10
院棄物・リサイクル基礎研修 ····································	20
廃棄物・リサイクル専攻別研修(循環型社会実践コース)	
産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー)	
・地球環境保全対策	20
地球温暖化対策研修	25
フロン類対策研修	
<ul><li>・国際環境協力</li></ul>	
国際環境協力基本研修	2.
日中韓三カ国合同環境研修	28
●分析研修	20
・分析基礎	
機器分析研修	29
特定機器分析研修 I (I C P - M S) · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
特定機器分析研修Ⅱ(LC/MS/MS) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
<ul><li>・分析応用(試料別)</li></ul>	55
大気分析研修	35
臭気分析研修	
水質分析研修	
帝 廃棄物分析研修 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
<ul><li>・分析応用(対象別)</li></ul>	40
* 万利 心用 (対象別) VOC s 分析研修 (水質)	
VOCs 分析研修 (水質) 課題分析研修 I (プランクトン)	
環境汚染有機化学物質 (POPs等) 分析研修	
タイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)	
	40
アスベスト分析研修 問題解決型分析研修(「有害大気汚染物質測定方法」の検討)	
回趣牌/大学分別研修 ( 「有音人私/与案物算側足力法」の検討)	

### ●職員研修

環境省新採用職員研修	<i>7</i> 4
環境省職員研修(係員級)	55
環境省職員研修(課長補佐級)	
環境問題史研修	
自然保護官等研修(Ⅰ・Ⅲ・Ⅲ・特設)	
環境行政基本研修	33

### 1. 平成 28 年度の研修について

平成 28 年度には、表 1 「平成 28 年度研修コース別実績」のとおり、行政研修 19 コース (21 回)、分析研修 16 コース (21 回)及び職員研修 9 コース (10 回)の合計 44 コース (52 回)の研修を実施した。

平成 28 年度の研修修了者は、平成 27 年度より 9 名減少して 1,933 名となった。修 了者の研修区分別数は、行政研修が 1,388 名、分析研修が 261 名、職員研修が 284 名 であった。

研修コース別の実施時期、研修日数及び修了者数の実績は表1のとおりである。表 2は研修日数及び修了者数について、前年度実績との比較を示している。

所属機関別の修了者の割合は、国が14.5%、地方公共団体が82.4%(うち、都道府県が39.2%、市区町村が43.2%)、独法等が2.6%、その他が0.5%となっている(表3参照)。

### 2. 平成 28 年度の研修内容について

### (1) 行政研修

「廃棄物・リサイクル専攻別研修」については、平成27年度と同様に「循環型社会実践コース」を北九州市において実施した。

「国際環境協力基本研修」については、北九州市において実施した。

「日中韓三カ国合同環境研修」については、日本がホスト国となって、北九州市において協同実施した(平成27年度には中国がホスト国となって実施。)。

### (2) 分析研修

「特定機器分析研修Ⅱ」については、名称を平成 27 年度までの(LC/MS)から (LC/MS/MS)に変更するとともに、第 2 回について研修期間を変更し、機器 の操作技法に重点を置いて実施した。

「ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)」については、「土壌コース」を実施した(平成27年度には「水質コース」を実施。)。

### (3) 職員研修

「環境省職員研修」については、係長級職員を対象に実施した(平成 27 年度は係員級職員を対象に実施。)。

「環境問題史研修」を、新たに水俣市において実施した。

### 表1 平成28年度研修コース別実績(研修修了者数)

			研修	研修修了者数(人)					
区分	研修の名称	研修時期	日数(日)	玉	都道	市区	独法	その	合計
$\blacksquare$	<b>西应业</b>				府県	町村	等	他	
	環境教育研修 環境パートナーシップ研修	8月30日-9月2日 10月3日-10月7日	5	6	15 12	51 33	1	0	73 46
	環境が一下ノーンツノ切修	9月13日-9月16日	4	4	34	30	1	0	69
	化学物質対策研修	5月30日-6月3日	5	0	19	14	2	0	35
	環境モニタリング技術研修	9月27日-9月30日	4	0	22	22	0	0	44
	大気環境研修	7月26日-7月29日	4	0	46	47	2	0	95
	騒音・振動防止研修	5月16日-5月18日	3	3	26	72	0	0	101
	水環境研修	7月12日-7月15日	4	3	47	48	1	0	99
	土壌・地下水環境研修	10月11日-10月14日	4	4	43	52	0	0	99
行	自然環境研修	1月24日-1月27日	4	6	15	38	1	0	60
	野生生物研修	12月6日-12月9日	4	4	17	13	1	0	35
	動物愛護管理研修	6月28日-7月1日	4	2	51	42	0	0	95
修	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回)	5月10日-5月13日	4	4	41	51	1	0	97
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	6月21日-6月24日	4	5	36	52	2	0	95
	廃棄物・リサイクル専攻別研修(循環型社会実践コース)	10月25日-10月28日	4	1	12	26	1	0	40
	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー) (第1回)	12月12日-12月16日	5	0	31	31	0	0	62
	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー) (第2回)	2月13日-2月17日	5	0	33	26	0	0	59
	地球温暖化対策研修	6月6日-6月10日	5	6	25	64	1	0	96
	フロン類対策研修	7月20日-7月22日	3	0	43	0	0	0	43
	国際環境協力基本研修	2月6日-2月10日	5	2	9	13	2	0	26
	日中韓三カ国合同環境研修	11月6日-11月12日	5	1	3	4	2	9	19
$\vdash$	<b>小 計</b> 機器分析研修	г 🗆 10 П. с 🗎 2 П	89	51	580	729	19	9	1,388
	機器分析研修 I (ICP-MS) (第1回)	5月19日-6月3日 4月11日-4月22日	12 10	0	26 6	19	1	0	48 7
	特定機器分析研修 I (ICP - MS) (第1回) 特定機器分析研修 I (ICP - MS) (第2回)	6月20日-7月1日	10	0	13	2	1	0	16
	特定機器分析研修Ⅱ(LC/MS/MS)(第1回)	4月11日-4月22日	10	0	9	5	0	0	14
	特定機器分析研修 II (LC/MS/MS) (第1回)	7月4日-7月8日	5	0	10	4	0	0	14
	大気分析研修	2月9日-2月24日	12	0	16	4	0	0	20
	臭気分析研修	6月13日-6月16日	4	0	6	6	0	0	12
	水質分析研修	11月24日-12月9日	12	3	12	9	0	0	24
	廃棄物分析研修	10月17日-10月28日	10	0	9	5	1	0	15
	VOCs分析研修(水質)	1月16日-1月27日	10	0	4	8	0	0	12
分	課題分析研修 I (プランクトン)	6月13日-6月17日	5	0	16	2	0	0	18
析研	課題分析研修Ⅱ(底生動物)	4月4日-4月8日	5	0	7	1	0	0	8
修	環境汚染有機化学物質(POPs等)分析研修	10月17日-10月28日	10	1	5	3	1	0	10
113	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	5月16日-6月3日	15	0	6	0	1	0	7
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	11月28日-12月16日	15	0	3	0	0	0	3
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)土壌コース	1月16日-2月3日	15	0	2	0	0	0	2
	石綿位相差顕微鏡法研修(第1回)	7月4日-7月6日	3	0	7	3	0	0	10
	石綿位相差顕微鏡法研修(第2回)	1月16日-1月18日	3	0	3	3	0	0	6
	アスベスト分析研修(第1回)	6月13日-6月17日	5	0	3	1	0	0	4
	アスベスト分析研修(第2回)	10月3日-10月7日	5	0	7	2	1	0	10
	問題解決型分析研修(「有害大気汚染物質測定方法」の検討)	9月26日-9月30日	5	0	0	1	0	0	1
	特別分析研修 小 計	(実績なし)	101	-	170	70	7	-	- 061
$\vdash$	<b>小 計</b> 環境省新採用職員研修	4月11日-4月15日	181 5	<b>6</b> 53	170 0	<b>78</b>	<b>7</b>	0	<b>261</b> 53
	環境省職員研修(係長級)	11月16日-11月18日	3	23	0	0	0	0	23
	環境省職員研修(課長補佐級)(第1回)	9月27日-9月29日	3	11	0	0	0	0	11
<b>.</b>	環境省職員研修(課長補佐級)(第2回)	11月15日-11月17日	3	10	0	0	0	0	10
職	環境問題史研修	2月1日-2月3日	3	22	2	6	4	0	34
員	自然保護官等研修 I	11月8日-11月11日	4	18	0	0	0	0	18
研修	自然保護官等研修Ⅱ	1月10日-1月13日	4	23	0	0	0	0	23
11学	自然保護官等研修Ⅲ	11月8日-11月11日	4	8	0	0	0	0	8
	自然保護官等研修特設(自然環境保全に向けた社会経済的アプローチ)	1月10日-1月12日	3	23	0	0	0	0	23
	環境行政基本研修	4月26日-4月28日	3	33	5	22	21	0	81
	小計		35	224	7	28	25	0	284
	合 計		305	281	757	835	51	9	1,933

<sup>(</sup>注)1.このほか、環境行政実務研修の修了者が55名であった。

<sup>2.</sup> 研修修了者数における「その他」は、海外からの研修生である。

#### 研修日数及び研修修了者数の前年度実績との比較 表2

	平成27年度			平成28年度		
区分	研修の名称	研修 日数 (日)	修了 者数 (人)	研修の名称	研修 日数 (日)	修了 者数 (人)
	環境教育研修	4	73	環境教育研修	4	73
	環境パートナーシップ研修	5	53	環境パートナーシップ研修	5	46
1	環境影響評価研修	4		環境影響評価研修	4	69
	化学物質対策研修	5	31	化学物質対策研修	5	35
	環境モニタリング技術研修 大気環境研修	4	45 99	環境モニタリング技術研修 大気環境研修	4	95
	スス保現場 騒音・振動防止研修	3		聚音·振動防止研修	3	101
	水環境研修	4	99	水環境研修	4	99
	土壤·地下水環境研修	3	96	土壤•地下水環境研修	4	99
	自然環境研修	4	74	自然環境研修	4	60
	野生生物研修	4	54	野生生物研修	4	35
	動物愛護管理研修	4	94	動物愛護管理研修	4	95
1135	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回) 廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	4	100	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回) 廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	4	97 95
ŀ	廃棄物・リサイクル軽硬が修(第2回)	4	40	廃棄物・リサイクル専攻別研修(循環型社会実践コース)	4	40
	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー)(第1回)	5	56	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー) (第1回)	5	62
	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー)(第2回)	5	56	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー) (第2回)	5	59
1	地球温暖化対策研修	5	93	地球温暖化対策研修	5	96
	フロン類対策研修	3	50	フロン類対策研修	3	43
	国際環境協力基本研修	-	-	国際環境協力基本研修	5	26
	日中韓三カ国合同環境研修 小 計	5	18	日中韓三カ国合同環境研修 小 計	5	19 <b>1,388</b>
$oldsymbol{ o}$	<u>小 計</u> 機器分析研修	<b>83</b>	1,393 46	<b>小 計</b> 機器分析研修	<b>89</b>	48
	特定機器分析研修 I (ICP-MS) (第1回)	10	8	特定機器分析研修 I (ICP-MS) (第1回)	10	7
	特定機器分析研修 I (ICP-MS)(第2回)	10	15	特定機器分析研修 I (ICP-MS) (第2回)	10	16
	特定機器分析研修Ⅱ(LC/MS)(第1回)	10	12	特定機器分析研修Ⅱ(LC/MS/MS)(第1回)	10	14
	特定機器分析研修Ⅱ(LC/MS)(第2回)	10	13	特定機器分析研修Ⅱ(LC/MS/MS)(第2回)	5	14
	大気分析研修	12	22	大気分析研修	12	20
	臭気分析研修	4	13	臭気分析研修 水質分析研修	4 12	12
	水質分析研修 廃棄物分析研修	12 10	41 16	不真分析研修 廃棄物分析研修	10	24 15
	VOCs分析研修(水質)	10	14	VOCs分析研修(水質)	10	12
	課題分析研修 I (プランクトン)	5	19	課題分析研修 I (プランクトン)	5	18
	課題分析研修Ⅱ(底生動物)	5	7	課題分析研修Ⅱ(底生動物)	5	8
//女	環境汚染有機化学物質(POPs等)分析研修	10	13	環境汚染有機化学物質(POPs等)分析研修	10	10
-	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	15	5	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	15	7
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	15	5	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	15	3
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)水質コース 石綿位相差顕微鏡法研修(第1回)	15 3	3	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)水質コース 石綿位相差顕微鏡法研修(第1回)	15 3	2 10
	石綿位相差顕微鏡法研修(第2回)	3	10	石綿位相差顕微鏡法研修(第2回)	3	6
	アスベスト分析研修(第1回)	5	7	アスベスト分析研修(第1回)	5	4
	アスベスト分析研修(第2回)	5		アスベスト分析研修(第2回)	5	10
	問題解決型分析研修	-	_	問題解決型分析研修(「有害大気汚染物質測定方法」の検討)	5	1
	特別分析研修	_		特別分析研修	_	_
igwdap	小 計 <b>一</b>	181	288	小 計	181	261
ŀ	環境省新採用職員研修 環境省職員研修(係員級)	5 4		環境省新採用職員研修 環境省職員研修(係員級)	<u>5</u>	53 —
	環境省職員研修(係長級)	<del>-</del>		環境省職員研修(係長級)	3	23
	環境省職員研修(課長補佐級)(第1回)	3		環境省職員研修(課長補佐級)(第1回)	3	11
職	環境省職員研修(課長補佐級)(第2回)	3		環境省職員研修(課長補佐級)(第2回)	3	10
員				環境問題史研修	3	34
	自然保護官等研修I	4	24	自然保護官等研修I	4	18
	自然保護官等研修Ⅱ	4	7	自然保護官等研修Ⅱ	4	23
	自然保護官等研修Ⅲ 自然保護官等研修特設(国立公園の利用を通じた地域活性化)	4	12 14	自然保護官等研修Ⅲ 自然保護官等研修特設(自然環境保全に向けた社会経済的アプローチ)	3	8 23
1 F	ロッショナ = ローティルエルグメチョナ ロエロフィンフトロリフト H P P プロロコーノニ FU I II V プエイエイド )	4	14	日巛休喪日寺町修竹取(日巛界児休王に回りに任云銓곍町/プローナ)	J	
					2	Ω1
	環境行政基本研修  小 計	3 <b>34</b>		環境行政基本研修 小 計	3 <b>35</b>	81 <b>284</b>

<sup>(</sup>注)1.「研修日数」は実日数である。 2. 環境省職員研修は、係員コースと係長コースを隔年で実施している。

表3 所属機関別研修修了者数の前年度との比較

区分	平 成 2	7 年 度	平 成 2	8 年 度
所属機関	修了者数 (人)	構成比 (%)	修了者数 (人)	構成比 (%)
国家公務員	266	13.5	281	14.5
地方公務員	1,622	83.9	1,592	82.4
(都道府県職員)	769	41.4	757	39.2
(市区町村職員)	853	42.5	835	43.2
独法等職員	41	1.9	51	2.6
その他	13	0.7	9	0.5
合 計	1,942	100.0	1,933	100.0

<sup>(</sup>注)所属機関における「その他」は、海外からの研修生である。

## (参考)平成28年度研修日程表(実績)

(多)分/1/从20十尺时间124(大幅/	
金     土     日     月     火     水     木     金     土     日     月     火     水     木     金     土     日     月     火     水     木     金     土     日     月     火     ク       4     実務研修開講式     (合同初任研修)     環境省新採用職員60人(5日)	0 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 k 木 金 土 日 月 火 水 木 金 土 環境行政基本100人(3日)
月 課題分析Ⅱ(底生動物)10人(5日) 特定機器分析Ⅱ(ICP-MS)① 12人(10日)(PM2. 特定機器分析Ⅱ(LC/MS/MS)① 15人(10日)	
日月火水木金土日月火水木金土日月火水木         5         廃り基礎①100人(4日)         騒音・振動防止100人(3	
ダイオキシン類環境モニタ	所45人(12日) ポリング(基礎)①6人(15日)
水     木     金     土     日     月     火     水     木     金     土     日     月     火     水     木     金     土     日     月     火     水     木     金     土     日     月     火     水     木     金     土     日     月     火     水     木     金     土     日     月     火     水     木     金     土     日     月     火     水     木     金     土     日     月     火     水     木     金     土     日     月     火     水     木     金     土     日     月     火     水     木     金     土     日     月     火     水     木     金     土     日     月     火     水     木     金     土     日     月     火     水     木     金     土     日     月     火     水     木     金     土     日     月     火     水     木     金     土     日     月     火     水     木     金     上     日     月     火     上     日     月     火     水     上     日     月     上     上     日     月     上     上     上     日     月 </th <th>0   21   22   23   24   25   26   27   28   29   30   31   1   1   1   1   1   1   1   1  </th>	0   21   22   23   24   25   26   27   28   29   30   31   1   1   1   1   1   1   1   1
金     土     日     月     火     水     木     金     土     日     月     火     水     木     金     土     日     月     火     水     水     丸     力<	0       21       22       23       24       25       26       27       28       29       30       31         K       木       金       土       日       月       火       水       木       金       土       日         対策50人(3日)       大気環境100人(4日)
	0 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31
8 月 火 水 木 金 土 日 月 火 水 木 金 土 日 月 火 水 木 金 土 日 月 火 水 木 金 月	上   日   月   火   水   木   金   土   日   月   火   水   水   環境教育8 <u>0人(4日)</u>
	0     21     22     23     24     25     26     27     28     29     30       火     水     木     金     土     日     月     火     水     木     金       環境省職員(課長補佐級)①20人(3日)       環境モニタリング技術50人(4日)       問題解決型分析1人(5日)
10       土 日 月 火 水 木 金 土 日 月 火 水 木 金 土 日 月 火 水 木 金 土 日 月 火 水 7         環境パートナーシップ60人(5日)       土壌・地下水環境100人(4日)       実務研修中間60人         月	於:北九州市(予定)
	勿質分析20人(10日)
<日 <u>中韓20人(全7日)於:日本(予定)&gt;</u>	水質分析45人(12日) ダイオキシン基 <u>礎②6人(15日)</u>
	0 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31
水質分析45人(12日) ダイオキシン類環境モニタリング(基礎)②6人(15日)	
1     日 月 火 水 木 金 土 日 月 火 水 木 金 土 日 月 火 水 木 金 土 日 月 火 水 木 金       月 月 タ 水 木 金 土 日 月 火 水 木 金 土 日 月 火 水 木 金 土 日 月 火 水 木 金 自然保護官等 I 30人(4日)       自然保護官等特設30人(3日)       ダイオキシン類環境モニタ	0 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 全 土 日 月 火 水 木 金 土 日 月 火 自然環境80人(4日)
	0 21 22 23 24 25 26 27 28 引 火 水 木 金 土 日 月 火
2   1   1   1   1   1   1   1   1   1	実務研修総括60人(2日)
	0 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 月 火 水 木 金 土 日 月 火 水 木 金
	実務研修閉講式 (於:本省)

注 1 は閉庁日。

### 研修コース別実施概要

### 環境教育研修

### 1. 目 的

「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」(以下「環境教育等促進法」と略す。)及び同法に基づく基本方針においては、持続可能な開発のための教育(ESD)の考え方を踏まえ、家庭、学校、職場、地域その他のあらゆる場において、自ら考え、判断し、行動できる人材を育成するものとされ、国、地方公共団体、事業者、国民、民間団体等の各主体がそれぞれの役割を果たすことが求められている。

その中で、地方公共団体には、地域の特性に応じた環境教育の推進、環境分野と他分野(特に教育分野)との連携が求められている。

このため、本研修では、国及び地方公共団体の職員並びに国及び地方公共団体の環境教育・学習に関する実践活動業務を支援する関係団体等の職員を対象として、上記の点について、講義・演習や、各研修生の所属先における事例の検討等多くのケーススタディを行うとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、73名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成28年8月30日(火)から9月2日(金) 研修日数 4日間

#### 4 粉科内容

	教科 <u>内</u> 谷	n+ 88	きまってなか		
	科目	時間	講師等		
	国のESD・環境教育行政の動向	1.5	環境省総合環境政策局環境経済課環境教育 推進室長	永見	靖
	子どもの「視点」の理解 (含 ワークショップ)	3. 0	近畿環境パートナーシップオフィス:地域 教材化コーディネーター、元奈良市小学校 教員(講師)	中澤	敦子
			近畿環境パートナーシップオフィス (グループファシリテーター)	成山	博子
			近畿環境パートナーシップオフィス (グループファシリテーター)	上野	浩文
講	学校とコミュニケーションを図る上で押さ えておくべきポイント	1.5	近畿環境パートナーシップオフィス 地域教材化コーディネーター(講師)	中澤	敦子
義			滋賀県琵琶湖保全再生課(コメンテーター)	深井	鉄平
			近畿環境パートナーシップオフィス(司会)	成山	博子
	環境NPOとコミュニケーションを図る上で 押さえておくべきポイント	1.5	NPOいけだエコスタッフ理事長(講師)	庄田	佳保里
			近畿環境パートナーシップオフィス (コメンテーター)	田中	拓弥
			福岡市役所道路下水道局下水道施設部施設 整備課(コメンテーター)	太田	誠
			NPOバイオマス丹波篠山(コメンテーター)	高橋	隆治

	科目	時間	講師等		
	地域を「学びの場」とするためのポイント「ESDで地域資源を生かす」 (含 ワークショップ)	3. 0	奈良教育大学次世代教員養成センター准教 授(講師)	中澤	静男
			滋賀県琵琶湖保全再生課 (グループファシリテーター)	深井	鉄平
			福岡市役所道路下水道局下水道施設部施設 整備課(グループファシリテーター)	太田	誠
			近畿環境パートナーシップオフィス (グループファシリテーター)	田中	拓弥
			近畿環境パートナーシップオフィス (グループファシリテーター)	中澤	敦子
講義			近畿環境パートナーシップオフィス (グループファシリテーター)	成山	博子
			近畿環境パートナーシップオフィス (グループファシリテーター)	上野	浩文
	「響く」伝え方のポイント (含 ワークショップ)	3.0	滋賀県立大学地域共生センター地域資源・エネルギーコーディネーター育成プログラムプロジェクトマネージャー、中小企業診断士(講師)	森(	尹知郎
			近畿環境パートナーシップオフィス (グループファシリテーター)	田中	拓弥
			近畿環境パートナーシップオフィス (グループファシリテーター)	上野	浩文
演習	事例研究(含 グループワーク、発表等)	7. 5	(一社)環境パートナーシップ会議(地球環境パートナーシッププラザ)事務局次長	平田	裕之
その	つ他(開・閉講式,オリエンテーション)	1.5			
	講義 13.5 時間 演習 7.5 時間 その他	1. 5	時間 計 22.5 時間		

### 環境パートナーシップ研修

### 1. 目 的

脱温暖化社会や循環型社会の構築等を実現するためには、経済社会システムのほか国民一人一人のライフスタイルを環境負荷の少ないものへと変革していくことが必要である。そのためには、行政や市民をはじめとする多様な主体との複合的なパートナーシップを構築し、協働により同じ目的を達成することが求められている。このような背景を踏まえ、本研修では、国及び地方公共団体等において市民団体や企業等との協働を業務上必要とする職員を対象に、地域における環境パートナーシップ構築に関する基礎知識及び実践的技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、46名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成28年10月3日(月)から10月7日(金) 研修日数 5日間

4.	教科内容	마는 무무	±# 4± 6.1. 6.4.		
	科目	時間	講師等		
	環境パートナーシップの推進施策	1.0	環境省総合環境政策局環境経済課民間活動 支援室長	永見	靖
	地方自治体・住民の両方の視点から見た環 境協働事業	2.0	げんない学園実行委員会事務局長	中條	耕二
			(特非)えひめグローバルネットワーク (四国環境パートナーシップオフィス)	常川	真由美
			(一社)環境パートナーシップ会議事務局次長 (地球環境パートナーシッププラザ)	平田	裕之
講	企業における環境パートナーシップ事例	1.5	久米繊維工業(株)取締役会長	久米	信行
義	地域における環境コーディネーターの役割 と実践(含 演習)	4. 5	(一財) 北海道国際交流センター事務局長	池田	誠
			大阪市環境局環境施策課	松山	邦圭
			小山市総合政策部渡良瀬遊水地ラムサール 推進課主査	小久信	呆 智史
			(一社)環境パートナーシップ会議事務局次長 (地球環境パートナーシッププラザ)	平田	裕之
	環境パートナーシップの現状と課題	1.5	(一社)環境パートナーシップ会議事務局次長 (地球環境パートナーシッププラザ)	平田	裕之
	コミュニケーション手法	1. 75	(一社)環境パートナーシップ会議事務局次長 (地球環境パートナーシッププラザ)	平田	裕之
	事例研究	4. 5	(公財)北海道環境財団 (北海道環境パートナーシップオフィス)	久保日	田学
			(特非)宮崎文化本舗 (九州環境パートナーシップオフィス)	澤	克彦
			(一社)環境パートナーシップ会議 (関東環境パートナーシップオフィス)	島田	幸子
演			(一社)環境パートナーシップ会議 (地球環境パートナーシッププラザ)	尾山	優子
習			(一社)環境パートナーシップ会議事務局次長 (地球環境パートナーシッププラザ)	平田	裕之
	フューチャーセッション(演習) -2020年の環境パートナーシップ型自治体 -	3. 0	(一社)環境パートナーシップ会議事務局次長 (地球環境パートナーシッププラザ)	平田	裕之
			(公財)北海道環境財団 (北海道環境パートナーシップオフィス)	久保日	田学
			(特非)宮崎文化本舗 (九州環境パートナーシップオフィス)	澤 項	克彦
	全体の振り返り	2.0	(一社)環境パートナーシップ会議事務局次長 (地球環境パートナーシッププラザ)	平田	裕之

	科目	時間	講師等
見学	環境パートナーシップ事例 (狭山公園等)	7. 0	(特非)NPObirth事務局長 (特非)NPObirth市民協働部佐藤 留美 礒脇 桃子(特非)NPObirthレンジャー部杉山 俊也
	の他(開・閉講式,オリエンテーション,各 の振り返り)	2. 25	
	講義 10.5 時間 演習 11.25 時間 見学	7. 0	時間 その他 2.25 時間 計 31.0 時間

### 環境影響評価研修

### 1. 目 的

環境行政の課題の多様化に伴い、環境影響評価制度をめぐる状況も変化してきている。環境影響評価法においては、平成23年に計画段階配慮手続の創設等を盛り込んだ「環境影響評価法の一部を改正する法律」が成立・公布され、平成25年4月1日より完全施行された。また、2030年の電源構成や温室効果ガスの目標に向け、風力発電事業、地熱発電事業等について、一層の導入が必要との議論が高まっているところである。このような現状を踏まえ、本研修においては国及び地方公共団体等において環境影響評価に係る審査等の業務を担当している職員が、環境影響評価制度の最新の動向や現状と課題、地方公共団体における実例を通して本制度の適切な施行に必要な基礎知識及び最近の動向を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、69名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成28年9月13日(火)から9月16日(金) 研修日数 4日間

	秋杆r1台				
	科目	時間	講師等		
	環境影響評価に係る法制度の動向	1. 5	環境省総合環境政策局環境影響評価課課長 補佐	増田	正悟
	環境影響評価の審査について	1.5	環境省総合環境政策局環境影響評価課環境 影響審査室室長補佐	伊藤	史雄
	地方公共団体における環境影響評価制度の事例①	1.5	福岡県環境部自然環境課環境影響審査係主 任技師	本川	芳樹
講	住民の立場から見た環境影響評価制度	1.5	ジャーナリスト・環境カウンセラー	崎田	裕子
義	地方公共団体における環境影響評価制度の 事例②	1. 5	東京都環境局総務部アセスメント担当課長	宇山	竜二
	火力発電所における環境影響評価の論点等 について	1. 5	龍谷大学理工学部環境ソリューション工学 科教授	市川	陽一
	景観と環境影響評価	1.5	東京農業大学地域環境科学部造園科学科准教授	荒井	歩
	風力発電所の法対象事業化に係る経緯と論 点等について	1. 5	(一財)電力中央研究所名誉研究アドバイ ザー	河野	吉久
	計画段階環境配慮書について	3.0	(株)三菱地所設計都市環境計画部副部長	松島	正興
			(一社)日本環境アセスメント協会主任研究 員	尾上	健治
演習			ムラタ計測器サービス(株)取締役環境部長	石塚	敏久
	事例研究(含 グループ討議、発表・講評)	7. 75	環境省総合環境政策局環境影響評価課環境 影響審査室審査官	谷本	昌敏
			環境省総合環境政策局環境影響評価課環境 影響審査室審査官	岸田	周
その	)他(開・閉講式,オリエンテーション)	1.0			
	講義 12.0 時間 演習 10.75 時間 その他	1.0	時間 計 23.75	時間	

### 化学物質対策研修

### 1. 目 的

化学物質は、私たちの生活を豊かにし、また生活の質の維持向上に欠かせないものとなっている一方で、日常生活の様々な場面、製造から廃棄に至る事業活動の各段階において、環境を経由して人の健康や生態系に悪影響を及ぼすものもあり、こうした環境リスクに対する国民の不安は解消されていない。このような状況を踏まえ、平成24年4月に閣議決定された第四次環境基本計画では、「包括的な化学物質対策の推進と確立のための取組」を重点分野の一つに位置づけ、①科学的な環境リスク評価の効率的な推進と、その結果に基づく、化学物質の製造から廃棄・処理までのライフサイクル全体のリスクの削減、②安全・安心の一層の推進に向けたリスクコミュニケーションの推進による、各主体の環境リスクに対する理解の増進とリスク低減に向けた取組の基盤の整備等の方向性が打ち出された。以上に鑑み、本研修では、国及び地方公共団体等において化学物質対策業務を担当している職員が、化学物質対策行政に係る基本的な考え方や、化学物質排出把握管理促進法に基づく化学物質の排出量等のデータ(PRTRデータ)の活用及びリスクコミュニケーション手法等の業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、35名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成28年5月30日(月)から6月3日(金) 研修日数 5日間

	科目	時間	講師等		
			理在火災人理控办举旦理控促进如理接定人		
	基調講義-化学物質行政の現状と課題-	1.5	環境省総合環境政策局環境保健部環境安全 課長	立川	裕隆
	化学物質審査規制法に基づく対策	1. 5	環境省総合環境政策局環境保健部環境保健 企画管理課化学物質審査室室長補佐	百瀬	嘉則
	化学物質の発生源と曝露経路	2.0	(国研)国立環境研究所環境リスク・健康センターセンター長	鈴木	規之
	PRTRデータの活用のあり方	2.5	(株)環境計画研究所調査研究部主任研究員	山下	裕子
			環境省総合環境政策局環境保健部環境安全 課化学物質情報係長	金子	元郎
	地方公共団体における化学物質対策	2.0	埼玉県環境部大気環境課化学物質担当主査	久保	谷 明美
			大阪府環境農林水産部環境管理室環境保全 課化学物質対策グループ主査	中井	真司
講義	化学物質の生態リスク	1.5	(国研)国立環境研究所環境リスク・健康センター環境科学専門員	菅谷	芳雄
	リスク・コミュニケーションの理論(含 演 習)	3.0	東京工業大学大学院総合理工学研究科環境 理工学創造専攻教授	村山	武彦
	企業の安全環境の取組みと課題	1.5	ダイキン工業(株)化学事業部EHS部	北林	麻紀子
	化学物質アドバイザーとしてのリスクコ ミュニケーション事例紹介	1. 5	化学物質アドバイザー	寺沢	弘子
	化学物質の健康リスク評価	2.0	(国研)国立環境研究所環境リスク・健康研究センターフェロー	青木	康展
	リスクコミュニケーションの実際(含 グ ループ討議)	4.0	(株)エフトロニック代表取締役	大歳	幸男
	事業者による化学物質対策	1. 5	住友化学(株)東京本社レスポンシブルケア 室主席部員	奈良	恒雄
	市民との連携	1.5	熊本学園大学社会福祉学部教授	中地	重晴
その	)他(開・閉講式,オリエンテーション)	1.0			
	講義 26.0 時間 その他 1.0 時間	計	27.0 時間		

### 環境モニタリング技術研修

### 1. 目 的

地方における環境モニタリングの現状は、測定機器整備予算の縮小や熟練担当者の定年退職等によるモニタリング業務の民間委託拡大に伴い、適正なモニタリング水準の維持がますます求められる状況となっている。このようなことから、本研修においては、国及び地方公共団体等において汚染物質等の常時環境監視業務を担当している行政職員が、業務実施に必要な基礎知識や、精度管理、委託仕様書作成等にかかる専門的知識を演習等を通して習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、44名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成28年9月27日(火)から9月30日(金) 研修日数 4日間

	<b>教件的</b>				
	科目	時間	講師等		
合講 同義	外注業者の精度管理体制と社内教育の現状 -今後の業者指導を見据えて-	1. 5	ジーエルサイエンス(株)品質管理部品質管 理課リーダー	今中	努志
	コース別講義	20.0			
	〈大気コース〉				
	基調講義-大気環境モニタリングの現状-	(1.5)	環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐	船越	吾朗
	自動測定機の原理と管理手法	(3.5)	(公社)日本環境技術協会理事	平野	耕一郎
	大気常時監視業務の基礎知識と運用・デー タ管理	(6.5)	前横浜市環境創造局環境保全部環境管理課 監視センター技術職員	鵜束	正博
	委託管理の実務	(6.5)	千葉県環境研究センター大気騒音振動研究 室 主任上席研究員	内藤	季和
コー	PM2.5の質量濃度測定及び成分分析	(2.0)	(一財)日本環境衛生センター東日本支局環 境科学部環境調査課長	高橋	克行
ス	〈水質コース〉				
別講	基調講義-水環境モニタリングの現状-	(1.5)	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐	後藤	嘉雄
義	水質環境モニタリングの基礎知識	(3.5)	東京都環境局自然環境部水環境課	和波	一夫
	公共用水域水質監視業務の現地における留 意点	(2.0)	元(地独)北海道立総合研究機構環境・地質 研究本部環境科学研究センター	沼辺	明博
	水質分析とデータ管理(モニタリングデータの活用と具体例)	(1.5)	東京都環境局自然環境部水環境課	風間	真理
	水質分析とデータ管理(データ整理、データ 解析、地図作成実習)	(3.0)	(公財)東京都環境公社東京都環境科学研究 所環境資源研究科研究員	安藤	晴夫
	委託管理の実務	(6.5)	千葉県環境研究センター水質環境研究室主 任上席研究員	飯村	晃
	公共用水域水質監視業務の精度管理等	(2.0)	(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所環 境科学センター環境情報部環境調査グルー	中村	茂行
そ	の他(開・閉講式,オリエンテーション)	1.0			
	講義 21.5 時間 その他 1.0 時間	計	22.5 時間		

### 大気環境研修

### 1. 目 的

我が国においては、様々な大気汚染公害等への対応の過程において、国や地方公共団体等により各種の法制度及び施策が体系的に整備、実施されてきたところであるが、今日においても、微小粒子状物質による健康影響や大気汚染防止法に反する不適正事案の発覚など、新たな課題も顕在化している。このような背景から、本研修は、国及び地方公共団体等において大気環境保全業務を担当している職員が、大気・交通環境保全行政に係る基本的な考え方や昨今の情勢を踏まえた対応手法等の業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、95名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成28年7月26日(火)から7月29日(金) 研修日数 4日間

	4. 教件內谷 「								
	科目	時間	講師等						
	基調講義	1.0	環境省水・大気環境局総務課課長補佐	眼目	佳秀				
	大気汚染対策 - 微小粒子状物質(PM2.5)や 新たな水銀規制問題に重点をおいて -	1. 5	環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐	船越	吾朗				
	大気汚染と健康影響ー微小粒子状物質に重 点をおいて-	1. 5	京都大学大学院工学研究科都市環境工学専 攻准教授	上田	佳代				
	建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策	1.5	建設廃棄物協同組合理事長	島田	啓三				
	交通環境対策	1. 0	環境省水·大気環境局自動車環境対策課課 長補佐	松岡	禎典				
講義	我が国の大気環境問題の系譜	2.0	公立鳥取環境大学環境学部環境学科教授	岡崎	誠				
72	大気汚染物質の削減技術	1.5	環境科学研究所所長	村上	篤司				
	建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策 (〜漏洩監視を中心に〜)	1. 25	(公社)日本作業環境測定協会事業推進部部 長代理	鈴木	治彦				
	大気汚染防止法における立入検査について	1.25	広島県環境県民局循環型社会課長	加藤	睦子				
	建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策 (~事前調査を中心に~)	1. 5	(一社)日本アスベスト調査診断協会理事長	本山	幸嘉				
	地方公共団体による取組事例-北九州市の 大気環境行政-	1. 5	北九州市環境局環境国際戦略部部長	青栁	祐治				
	事例研究(含 グループ内役割分担検討事例 発表)	6. 5							
演		(2.5)	環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐	廣田	由紀				
習	全体発表	(2.5)	環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐	廣田	由紀				
			環境省水・大気環境局大気環境課課長補佐	田村	友宣				
その	)他(開・閉講式,オリエンテーション)	1.0							
	講義 15.5 時間 演習 6.5 時間 その他	1.0	時間 計 23.0	時間					

### 騒音·振動防止研修

### 1. 目 的

我が国においては、1970年代以降の高度経済成長期を通じて顕在化した騒音振動公害に対処するため、1968年に騒音規制法、その8年後に振動規制法を制定して国及び地方公共団体等が連携してその対策にあたってきたところである。しかしながら、これらの問題は国民の日常の生活環境に密接な関わりを有するが故に社会的変化に応じて多様化しつつあり、このような変化を的確に把握したうえで適切な施策を講じていくことが求められている。

このような背景を踏まえ、本研修では、国及び地方公共団体等において騒音・振動防止に関する業務を担当している職員を対象に、地域における騒音・振動防止業務の推進に必要となる基本的な考え方や専門的知識・技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的レオス

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、101名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成28年5月16日(月)から5月18日(水) 研修日数 3日間

	科目	時間	講師等		
	騒音-性質と測定・防止対策-	1. 75	(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング 技術本部技師長	井上	保雄
	振動-性質と測定・防止対策-	1.5	愛知工業大学工学部建築学科准教授	佐野	泰之
	低周波音ー性質と測定・防止対策-	1.5	(一財)小林理学研究所主任研究員	落合	博明
	騒音規制法/振動規制法の概説	1.5	(公財)日本騒音制御工学会	松島	貢
講義	航空機騒音の現状と課題	1.0	(一財)成田国際空港振興協会環境部部長	篠原	直明
	鉄道騒音の現状と課題	1. 0	(公財)鉄道総合技術研究所環境工学研究部部長	長倉	清
	自動車騒音の常時監視	1. 25	環境省水·大気環境局自動車環境対策課指 導係長	加藤	淳
	騒音・振動防止にかかる相談行政について (含 演習)	1.5	(株)オリエンタルコンサルタンツ保全防災 事業部環境部参事	沖山	文敏
	事例研究(討議事例選択)	0.5			
	騒音・振動測定実習	2. 0	神奈川県環境科学センター環境情報部環境 活動推進課副技幹	横島	潤紀
演習			協力:(公社)日本騒音制御工学会		
	騒音・振動規制行政の実務について	3. 25	(株)オリエンタルコンサルタンツ保全防災 事業部環境部参事	沖山	文敏
			環境省水·大気環境局大気環境課大気生活 環境室振動騒音係主査	出口	裕也
その	)他(開・閉講式、オリエンテーション)	1.0			
	講義 11.00 時間 演習 5.75 時間 その他	1.0	時間 計 17.75	時間	

### 水環境研修

### 1. 目 的

急速な産業発展とともに著しく悪化した我が国の河川や海域等の水質環境は、国や自治体の規制や技術革新により大幅に改善したところであるが、閉鎖性海域の水質改善、生活排水対策といった課題もあり、より広い意味での水環境の保全を目指した新たな環境基準の在り方の検討も必要となっている。また、地方公共団体には、それぞれの地域特性にふさわしい水環境の目標像を掲げ、その実現に向けた取り組みを行う役割が求められている。

このような背景を踏まえつつ、当研修は、国及び地方公共団体等において水環境保全業務を担当している職員が、業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及び ネットワーク形成を図ることを目的とする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、99名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成28年7月12日(火)から7月15日(金) 研修日数 4日間

	科目	時間	講師等		
	基調講義-水環境の現状と課題-	1.5	放送大学教授/教育支援センター長	岡田	光正
	生活排水対策と浄化槽整備	1.5	常葉大学社会環境学部教授	小川	浩
	下水道整備の現状と課題	1.5	日本下水道事業団事業統括部計画課長	阿部	千雅
講	水環境行政の動向(水質汚濁防止法及び環 境基準について)	1.5	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐	柳田	貴広
義	閉鎖性海域の水環境保全対策	1.5	環境省水·大気環境局水環境課閉鎖性海域 対策室審査係長	伊庭	健一郎
	水環境行政における地方公共団体の役割・ あり方	3. 0	北九州市立大学環境技術研究所特命教授	門上	希和夫
	水処理技術の概要と最新の動向	1.5	東京大学先端科学技術研究センター准教授	小熊	久美子
	地下水汚染対策	1.5	東京農工大学大学院工学研究院教授	細見	正明
演	事例研究	7. 5			
習	(事例発表、グループ討議、討議結果共 有、講評)	(3.0)	環境省水·大気環境局水環境課排水担当係 長	廣田	大輔
その	)他(開・閉講式,オリエンテーション)	1.0			
	講義 13.5 時間 演習 7.5 時間 その他	1.0	時間 計 22.0 時間		

### 土壌・地下水環境研修

### 1. 目 的

土壌・地下水環境行政においては、土壌汚染の把握と適切な処理、地下水汚染の効果的な未然防止が重要であ

職員を対象に、土壌汚染対策法及び水質汚濁防止法等の法制度、土壌・地下水環境の調査手法並びに適切な処理 を行うための浄化対策技術の実際とその動向等に関する専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修 生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、99名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成28年10月11日(火)から10月14日(金) 研修日数 4日間

	科目	時間	講師等
	地下水・地盤環境行政の現状と課題	1. 5	環境省水・大気環境局土壌環境課地下水・ 林 里香 地盤環境室室長補佐
	土壌環境行政の現状と課題	1.5	環境省水・大気環境局土壌環境課課長補佐 岡野 祥平
	地下水及び市街地土壌汚染問題	1.5	和歌山大学システム工学部教授 江種 伸之
講義	最近の地下水・土壌調査	3. 0	内藤環境管理(株)取締役技術統括部長 松村 光夫
	地下水循環と環境	1.5	筑波大学名誉教授 田中 正
	東京都の土壌汚染対応事例	1. 5	東京都環境局環境改善部化学物質対策課統 括課長代理(土壌地下水汚染対策総括担当) 田中 利和
	最近の浄化対策技術の動向	1.5	大成建設株式会社技術センター エグゼクティブ・フェロー副センター長 今村 聰
見学	施設見学	4. 5	(太平洋セメント(株)熊谷工場(熊谷市)及び三菱マテリアル(株)横瀬工場(秩父郡横瀬町) ※どちらか1施設を見学
演習	行政事例研究(事例発表、グループ別討 議、討議結果共有、講評)	5. 5	環境省水·大気環境局土壤環境課課長補佐 青竹 寛子 環境省水·大気環境局土壤環境課地下水· 遠藤 祐太 地盤環境室地下水質保全係 郎
その	つ他(開・閉講式、オリエンテーション)	1.0	
	講義 12.0 時間 演習 5.5 時間 見学	4. 5	時間 その他 1.0 時間 計 23.0 時間

### 自然環境研修

### 1. 目 的

2010年に名古屋において開催された第10回生物多様性条約締約国会議を契機に、「生物多様性保全」は、広範な主体があらゆる分野で取り組むべき重要な課題として認識された。国及び地方公共団体等においては、個々の地域、行政分野において、生物多様性保全の取組を主導していくことが喫緊の課題である。

このため本研修においては、国及び地方公共団体において自然環境業務を担当している職員が、地域における 生物多様性保全の取り組みを具体的に進めるにあたって必要となる基本的な考え方や、専門的知識を習得すると ともに、全員合宿による研修員間の交流を通じて相互の啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。 なお、「野生生物研修」及び「動物愛護管理研修」で取り扱う事項は、今回の研修では取り扱わない。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、60名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成29年1月24日(火)から1月27日(金) 研修日数 4日間

	科目	時間	講師等		
	これからの自然環境行政	1.0	環境省自然環境局自然環境計画課長	奥田	直久
	自然環境保全政策について(経緯と歴史)	2.0	岩手県立大学総合政策学部教授	渋谷	晃太郎
	生物多様性国家戦略と生物多様性地域戦略 について	1. 5	環境省自然環境局自然環境計画課生物多様 性地球戦略企画室室長補佐	八元	綾
	生物多様性概論	1.5	大学共同利用機関法人人間文化研究機構総 合地球環境学研究所 東北大学大学院生命科学研究科教授	中靜	透
講義	各種施策の基盤となる科学的データの収集 と活用	1.5	(株)地域環境計画技術統括部長	増澤	直
我	生態系に配慮した地域づくり	1.5	(株)生態計画研究所長	小河原	亰 孝生
	利用のあり方(エコツーリズム)	1.5	(公財)日本交通公社理事/観光地域研究部 長	寺崎	竜雄
	住民参加型管理	1.5	東京農業大学農山村支援センター事務局長 (株)森里川海生業研究所共同代表	竹田	純一
	自然公園(国立公園)の意義と役割	1.5	環境省自然環境局国立公園課課長補佐	河野	通治
	自然環境分野におけるインタープリテー ションとファシリテーション	3. 0	帝京科学大学生命環境学部アニマルサイエ ンス学科教授	古瀬	浩史
	自然保護に係る環境影響評価	1.5	(公財)日本自然保護協会理事長	亀山	章
演	事例研究	5. 0	環境省自然環境局自然環境計画課生物多様 性地球戦略企画室室長補佐	八元	綾
習			環境省自然環境局自然環境計画課生物多様 性施策推進室共生推進係長	川瀬	翼
その	つ他 (開・閉講式, オリエンテーション)				
	講義 18.0 時間 演習 5.0 時間 その他	1.0	時間 計 24.0 時間		

### 1. 目 的

近年、ニホンジカ等の野生鳥獣やアライグマ等の外来生物の分布拡大・個体数増加に伴い、これらが地域の生態系等に及ぼす悪影響が深刻な問題となっており、計画的な個体数管理や防除、調査等が緊喫の課題となっている。

また、生息・生育環境の変化等により、身近な生物の中にも絶滅のおそれのある種が見られるようになるなど、我が国固有の生態系を保全する上で、これらの種の保全が大きな課題となっている。

本研修は、国及び地方公共団体等において野生生物保護管理業務を担当している職員が、対策の立案から実施のあり方、関係法制度と現場の事例、実現のための理論や技術等を一連のものとして学ぶことを通して、野生生物の保護管理に関する基本的な考え方を身に付けるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、35名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成28年12月6日(火)から12月9日(金) 研修日数 4日間

	科目	時間	講師等		
	絶滅危惧種保全のための制度	1. 5	環境省自然環境局野生生物課希少種保全推 進室係長	佐藤	直人
	外来生物対策の制度	1.5	環境省自然環境局野生生物課外来生物対策 室外来生物対策係長	若松	佳紀
	鳥獣保護管理の制度	1.5	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理 室鳥獣専門官	野川	裕史
	希少種をシンボルとした地域の生物多様性 保全の取組	1.5	新潟大学朱鷺·自然再生学研究センター教 授	永田	尚志
講	包括的な生態系管理について(保全対象の 保護とその被害対策、種間関係に考慮する	1. 5	(国研)森林総合研究所野生動物研究領域主 任研究員	川上	和人
義	二次的自然に生息する希少種の保全	1.5	東京大学総合研究博物館助教	矢後	勝也
	鳥獣の捕獲の体制、事業、技術	1. 5	(株)野生鳥獣対策連携センター岡山支社専 務取締役/岡山支社長	阿部	豪
	アライグマ防除対策と外来種の捕獲技術研 究について	1. 5	北海道大学大学院文学研究科人間システム 科学専攻地域システム科学講座教授	池田	透
	市民団体と行政の関わりについて~アカミ ミガメ防除活動を通じて~	1.5	認定NP0法人生態工房理事	片岡	友美
	絶滅危惧種の保全の事例〜ツシマヤマネコ の生息域外保全について〜	1.5	那須どうぶつ王国園長	佐藤	哲也
	都道府県の現場における鳥獣の保全と管理	1.5	(株)野生鳥獣対策連携センター代表取締役	坂田	宏志
	事例発表・意見交換	1.5			
習	外来種の防除の現場の事例と意見交換(特にアライグマ対策について)	1. 5	北海道大学大学院文学研究科人間システム 科学専攻地域システム科学講座教授 環境省自然環境局野生生物課外来生物対策	池田	透
	研修生の事例発表・意見交換		室室長補佐	·	理一郎
	鳥獣保護管理の現場の事例と意見交換 研修生の事例発表・意見交換	1.5	(株)野生鳥獣対策連携センター代表取締役 環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理 室鳥獣専門官	坂田野川	宏志裕史
その	つ他(開・閉講式,オリエンテーション)	1. 0			
	講義 16.5 時間 演習 4.5 時間 その他	1. 0	時間   計 22.0	時間	

### 動物愛護管理研修

### 1. 目 的

ペットを巡っては、不適切飼養等が原因で保健所等に引き取られる犬・猫の頭数が依然高水準であることや動物による咬傷事故、ペットショップにおける購入トラブル、糞尿や鳴き声による苦情等の問題が多く発生している。

る。 このような背景から、本研修は、国及び地方公共団体等において動物愛護管理に関する業務を担当している職員が、動物愛護管理を巡る課題と基本的な考え方、ペット問題に関する様々な取組等業務実施に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、96名を対象として研修を行い、95名が修了した。

### 3. 研修期間

平成28年6月28日(火)から7月1日(金) 研修日数 4日間

	科目	時間	講師等		
	動物愛護管理行政の現状と課題	1.5	環境省自然環境局総務課動物愛護管理室長	則久	雅司
	諸外国の動物愛護管理制度	1.5	一橋大学大学院法学研究科教授	青木	人志
	動物愛護管理に係る争訟事例	1.5	高木國雄法律事務所弁護士	浅野	明子
	国民のペットに対する要望 (消費者からの要望・苦情等) 飼い主のいない猫対策の取組事例	1.5	(公社)全国消費生活相談員協会参与	須黒	真寿美
	(新宿区の地域ねこ対策について)	1.5	元新宿区保健所衛生課	高木	優治
講	ペット小売業界の現状等	1.5	(一社)全国ペット協会理事	野口	哲
義	動物の譲渡の推進について	1.5	(公社)日本動物病院福祉協会認定家庭犬インストラクター	矢崎	潤
	シェルターメディスン	1.5	日本獣医生命科学大学非常勤講師 カリフォルニア大学デイビス校疫学院生研 究員	田中	亜紀
	災害時における動物の救護対策	1. 5	国際調理製菓専門学校講師 新潟県新発田食肉衛生検査センター前所長	川上	直也
	犬猫のしつけと飼養管理	3. 0	日本獣医生命科学大学獣医学部獣医保健看護学科臨床部門准教授	水越	美奈
	事例研究	6.5			
演習		(4.5)	日本獣医生命科学大学獣医学部獣医保健看護学科臨床部門准教授	水越	美奈
首			元新宿区保健所衛生課	高木	優治
			環境省自然環境局総務課動物愛護管理室室 長補佐	田口	本光
その	)他(開・閉講式,オリエンテーション)	1.0			
	講義 16.5 時間 演習 6.5 時間 その他	1.0	時間 計 24.0 時間		

### 廃棄物・リサイクル基礎研修

### 1. 目 的

循環型社会構築のためには、3Rに代表される様々な環境負荷の低減策や制度の円滑な運用など、あらゆる主体が各々の立場において実施すべき取組を推進することが必要である。

このため本研修においては、国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政を担当して日が浅い職員が、業務遂行に必要な基礎的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及び ネットワーク形成を図ることを目的とする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計193名を対象として研修を行い、192名が修了した。

### 3. 研修期間

(第1回) 平成28年5月10日(火) から5月13日(金) 研修日数 4日間 (第2回) 平成28年6月21日(火) から6月24日(金) 研修日数 4日間

### 4. 教科内容

(第1回)

	科目		講師等
	廃棄物・リサイクル対策と法制度	2.0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 企画課リサイクル推進室 同循環型社会推 谷貝 雄三 進室室長補佐
	リサイクル各法の現状と今後の動向	1. 5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 企画課リサイクル推進室 同循環型社会推 谷貝 雄三
	廃棄物処理法の現場	5. 0	BUN環境課題研修事務所主宰 長岡 文明
<b>⇒#</b> #	自然災害時に備えた廃棄物対策について	1. 0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課災害廃棄物対策室室長補佐 大塚 直樹
講義	自然災害廃棄物処理事例①	1.0	広島市環境局業務部業務第一課指導担当課 長 根 無 大 無 無 大 無 無 大 無 長
	自然災害廃棄物処理事例②	1.0	常総市市民生活部生活環境課課長補佐(災 害廃棄物処理担当) 渡邊 高之
	循環型社会構築の必要性とあり方	1. 5	ジャーナリスト・環境カウンセラー 崎田 裕子
	不法投棄対策の現状と課題	1.5	前京都府環境部循環型社会推進課副課長 岩城 吉英
	廃棄物の減量及び適正処理取組事例-京都 市のごみ減量・リサイクルの取組-	1. 5	京都市環境政策局循環型社会推進部ごみ減 新島 智之 量推進課廃棄物企画係長
	施設見学	5. 0	彩の国資源循環工場
見学			・埼玉県環境整備センター、(株)エコ計画、(株)ウム・ヴェルト・ジャパン ・埼玉県環境整備センター、(株)アイルクリーンテック、オリックス資源循環(株) ・さいたま市桜環境センター (上記3コースから1つ選択)
	D他(開・閉講式,オリエンテーション, DVD 快等)	1. 5	
	講義 16.0 時間 見学 5.0 時間 その他	1.5	時間 計 22.5 時間

### (第2回)

	科目	時間	講師等
	廃棄物・リサイクル対策と法制度	2. 0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 企画課課長補佐
	リサイクル各法の現状と今後の動向	1. 5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 企画課課長補佐 香具 輝男
	廃棄物処理法の現場	5. 0	BUN環境課題研修事務所主宰     長岡 文明
	自然災害時に備えた廃棄物対策について	1.0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課災害廃棄物対策室災害廃棄物 小岩 真之対策官
講義	自然災害廃棄物処理事例①	1.0	広島市環境局業務部業務第一課指導担当課 長 林 篤嗣
			広島市環境局環境政策課技師 岩本 安未
	自然災害廃棄物処理事例②	1.0	常総市市民生活部生活環境課課長補佐(災 渡邊 高之 害廃棄物処理担当)
	循環型社会構築の必要性とあり方	1.5	ジャーナリスト・環境カウンセラー 崎田 裕子
	不法投棄対策の現状と課題	1.5	前京都府環境部循環型社会推進課副課長 岩城 吉英
	廃棄物の減量及び適正処理取組事例-京都 市のごみ減量・リサイクルの取組-	1. 5	京都市環境政策局循環型社会推進部ごみ減 量推進課課長補佐 村上 昭一郎
	施設見学	5. 0	彩の国資源循環工場
見学			・さいたま市桜環境センター ・埼玉県環境整備センター、(株)アイルクリーンテック、オリックス資源循環(株) ・埼玉県環境整備センター、(株)エコ計画、(株)ウム・ヴェルト・ジャパン (上記3コースから1つ選択)
	D他(開・閉講式、オリエンテーション, DVD 快等)	1.5	
	講義 16.0 時間 見学 5.0 時間 その他	1. 5	時間 計 22.5 時間

廃棄物・リサイクル専攻別研修 (循環型社会実践コース)

### 1. 目 的

国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政に一定(概ね1年以上)の経験があり、実務の中心となっている職員が、循環型社会構築に向けた実践的な取組が行われている現場の見学を通して、循環型社会の形成を中心とした廃棄物・リサイクル対策に係る業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、40名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成28年10月25日(火)から10月28日(金) 研修日数 4日間

	科目	時間	講師等
	基調講演 - 循環型社会構築のための地域マネージメントのあり方-	1.5	北九州市立大学国際環境工学部教授 松本 亨
	循環型社会形成に向けた施策の概要	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 企画課課長補佐
講	循環型社会の形成に向けた北九州市の取組 み	1.5	北九州市環境局循環社会推進部循環社会推 進課計画係長
	循環型社会の形成に向けた市民活動等の現 状と課題	1.5	(公財)北九州国際技術協力協会技術協力部 高倉 弘二 長専門員
	北九州エコタウン事業について	1.0	北九州市環境局環境未来都市推進部環境産 業推進課環境産業政策係長
	リサイクル産業の実態と今後の展望	2.0	西日本ペットボトルリサイクル(株)取締役 相談役 鹿子木 公春
見学	施設見学(北九州エコタウン)	11. 5	エコタウンセンター 西日本家電リサイクル(株) (株)エコウッド 九州・山口油脂事業協同組合 JESCO北九州中間貯蔵・環境安全事業(株) 西日本オートリサイクル(株) (株)ジェイ・リライツ (株)リサイクルテック 西日本ペットボトルリサイクル(株) コカ・コーラウエスト販売機器サービス(株) 北九州市環境ミュージアム
その	つ他(開・閉講式、オリエンテーション)	1.0	
	講義 9.0 時間 見学 11.5 時間 その他	1.0	時間 計 21.5 時間

### 1. 目 的

産業廃棄物の適正処理の推進には、不法投棄等に対する規制強化及び優良業者の育成並びに優良業者が市場で優位に立てる仕組みづくりが必要であり、産業廃棄物行政の実務を担い、産業廃棄物処理業者を指導・監督・育成する立場にある担当者の対処能力を向上させることが重要である。

このような背景から、本研修は、国及び地方公共団体等において廃棄物対策業務に一定の経験があり実務の中心的役割を担う職員に対し、業務遂行に必要な高度な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計121名を対象として研修を行い全員が修了した。

### 3. 研修期間

(第1回) 平成28年12月12日(月) から12月16日(金) 研修日数 5日間 (第2回) 平成29年 2月13日(月) から 2月17日(金) 研修日数 5日間

### 4. 教科内容

### (第1回)

	科目	時間	講師等	
	不適正処理事案対応の基礎知識 偽装有価(総合判断説)	2. 0	京都府南丹保健所技術次長兼環境衛生室長	松山 豊樹 (他2名)
	不適正処理事案対応の全体像・演習	3. 0	BUN環境課題研修事務所主宰	長岡 文明 (他2名)
	処理基準、施設基準等	3. 5	福井県安全環境部循環社会推進課参事	谷口 和之 (他3名)
	業許可及び施設設置許可の審査	3. 0	三重県環境生活部廃棄物対策局廃棄物監 視・指導課地域指導班長	窪田 哲也 (他4名)
	立入検査、行政指導、報告徴収(演習含む)	3. 0	広島県西部東厚生環境事務所次長	河村 敏成 (他4名)
講義	会計学の基礎知識	3. 0	エース会計事務所公認会計士・税理士	山田 咲道 (他4名)
	行政不服審査・行政処分指針	2.0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課主査 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	吉川 晶子 (他4名) 山根 悠也
	行政処分	1.5	産業廃棄物課主查 福岡県南筑後保健福祉環境事務所環境指導 課長	高尾 康裕
	行政処分(演習含む)	3.0		(他3名)
	不法投棄の未然防止と原状回復手法につい て	3. 5	長野県環境部水大気環境課課長補佐	是永 剛 (他2名)
	産廃行政と暴力団対策	1.5	警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課 暴排係長警察庁警部	人見 治弘
	D他(開・閉講式,オリエンテーション, DVD 映等)	1. 5		
	講義 29.0 時間 その他 1.5 時間		計 30.5 時間	

### (第2回)

	科目	時間	講師等	
	不適正処理事案対応の基礎知識 偽装有価(総合判断説)	2.0	京都府環境部循環型社会推進課不法投棄等対策担当課長	松山 豊樹 (他1名)
	不適正処理事案対応の全体像・演習	3. 0	BUN環境課題研修事務所主宰	長岡 文明 (他2名)
	処理基準、施設基準等	3. 5	福井県福井健康福祉センター環境廃棄物対 策課長	谷口 和之 (他3名)
	業許可及び施設設置許可の審査	3.0	三重県環境生活部廃棄物対策局廃棄物監 視・指導課地域指導班長	窪田 哲也 (他3名)
	立入検査、行政指導、報告徴収(演習含む)	3. 5	広島県西部東厚生環境事務所次長	河村 敏成 (他3名)
講義	会計学の基礎知識	3.0	エース会計事務所公認会計士・税理士	山田 咲道 (他2名)
	行政処分指針・行政不服審査	2.0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課法令係	小久保 舞 (他2名)
			環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課主査	吉川 晶子 (他2名)
	行政処分	1.5	福岡県南筑後保健福祉環境事務所環境指導	
	行政処分(演習含む)	3.0	課長	(他1名)
	不法投棄の未然防止と原状回復手法につい て	3. 5	長野県環境部水大気環境課課長補佐	是永 剛 (他2名)
	産廃行政と暴力団対策	1.5	警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課 警察庁警部	万年 敏之
その	O他 (開・閉講式,オリエンテーション等)	1.0		
	講義 29.5 時間 演習 時間 その他	1.0	トリスティッグ 時間 計 30.5 時間	

### 地球温暖化対策研修

### 1. 目 的

地球温暖化対策を巡っては、国際社会の合意形成や技術革新等を着実に推進することにより、各国における目標達成やそれぞれの立場における懸命な努力が行われているが未だ解決には至らない。国内においても各主体が様々な取組を行い、共通の目標に向かい対策を加速しているところである。こうした中、我が国は東日本大震災に見舞われ全国的なエネルギー不足に直面するなど地球温暖化対策を取り巻く状況は深刻度を増している。

このような背景を踏まえ、本研修では、国及び地方公共団体等において地球温暖化対策に関する業務を担当している職員を対象に、地域における地球温暖化対策業務の推進に必要となる基本的な考え方や専門的知識・技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、96名を対象として研修を行い、全員が修了した。

#### 3. 研修期間

平成28年6月6日(月)から6月10日(金) 研修日数 5日間

	科目	時間	講師等		
	基調講義-地球温暖化対策の今後の展望-	1. 5	環境省地球環境局地球温暖化対策課長	松澤	裕
	低炭素化社会実現に向けた具体的(先進的) 取組事例について	1.5	長野県環境部環境エネルギー課企画幹	田中	信一郎
	エネルギー部門の技術革新(自然エネルギー 利用等)	1.5	千葉大学大学院人文社会科学研究科教授	倉阪	秀史
	工場事業場での省CO2対策の推進(計画書制 度の現場実践)について	1.5	中外テクノス (株) 地球エネルギー事業推進 室室長	松尾	仁
講義	計画書制度の制度設計・手続ルールづくり について	1.0	環境省地球環境局市場メカニズム室室長補 佐	飯野	暁
找	固定価格買取制度について	1.5	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー対策課再生可能エネルギー推進室室長補佐	金子	浩明
	地方公共団体実行計画(事務事業編・区域施策編)について	2. 0	環境省総合環境政策局環境計画課課長補佐	新原	修一郎
	低炭素社会のための自動車環境対策	1.5	(一社)日本自動車工業会環境委員会運輸政 策対応WG主査	茂木	和久
	低炭素社会実現に向けた普及啓発のあり方 について	1.5	神奈川大学人間科学部教授	松本	安生
	グループ別討議	7. 5			
演		(6.0)	東邦大学理学部生命圏環境科学科教授	朝倉	暁生
習			東邦大学理学部生命圏環境科学科専任講師	柴田	裕希
			東邦大学理学部生命圏環境科学科専任講師	竹内	彩乃
見学	施設見学	6. 5	①大林組技術研究所本館テクノステーション市) ②東京発電(株)北部第一・第二発電所(埼玉県) ③eコラボつるがしま(埼玉県鶴ヶ島市) ④埼玉県庁スマート水素ステーション(埼玉県) ⑤本田技研工業(株)「スマートホームシステ、設」(埼玉県さいたま市) ⑥曙ブレーキ工業(株)(埼玉県羽生市)	果さい 果さい 果さい 工 工 (1)・(2)・(3)・(4)・(4)・(4)・(4)・(4)	たま市) たま市) 実験施 ②・③
その	)他(開・閉講式,オリエンテーション)	1.0			
	講義 13.5 時間 演習 7.5 時間 見学	6. 5	時間 その他 1.0 時間 計 28.5	時間	

#### フロン類対策研修

### 1. 目 的

フロン類対策については、地球温暖化に深刻な影響を与える代替フロンの排出量の急増が見込まれることや、機器使用時の漏えい等による排出についての対策の必要性を踏まえ、「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」(フロン回収・破壊法)が、平成25年6月に改正され、「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」(フロン排出抑制法)と名称を改め、昨年4月より全面施行された。これにより、フロン類の製造から使用中の管理、廃棄時に回収した冷媒の最終処理まで、フロン類のライフサイクル全体での総合的な対策を推し進めていくこととなった。

このような背景を踏まえ、本研修では、都道府県、環境省及び経済産業省においてフロン類対策に関する業務を担当している職員を対象に、フロン類対策業務の推進に必要となる基本的な考え方や専門的知識・技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、43名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成28年7月20日(水)から7月22日(金) 研修日数 3日間

<del>-</del>	教科內谷 (1)		atte took tota		1
	科目	時間	講師等		
	フロン排出抑制法について(対策の背景、 フロン排出抑制法の各種基準等)①	1. 5	環境省地球環境局地球温暖化対策課フロン 対策室室長補佐	池松	達人
	フロン排出抑制法について(対策の背景、 フロン排出抑制法の各種基準等)②	1. 0	環境省地球環境局地球温暖化対策課フロン 対策室室長補佐	池松	達人
	フロン排出抑制法に基づく事業者指導について	1.0	大阪府環境農林水産部循環型社会推進室産 業廃棄物指導課総括主査	木下	巖
講	フロン排出抑制法に係る取組について (自治体モデル事業)	0. 5	群馬県環境森林部環境保全課課長補佐(環境保全係長)	金子	正明
義	フロン排出抑制法の施行状況について	0.75	株式会社三菱総合研究所環境・エネルギー研究 本部主席研究員	永村	知之
	業務用冷凍空調機器の構造等について(機器の種類、構造、仕組み等)	1. 5	(一社)日本冷凍空調工業会技術部長参事	松田	憲兒
	フロン回収技術について(回収機器の構造、 回収方法等)	1. 0	(一社)日本冷凍空調設備工業連合会技術部 担当部長	河西	詞朗
	業務用冷凍空調機器の使用時の管理について(使用時漏えいの実態、機器の管理方法等)	1. 25	(一社)日本冷凍空調設備工業連合会技術部 担当部長	河西	詞朗
	【グループワーク】	4. 25			
演	事前説明・自己紹介等	(0.5)	環境省地球環境局地球温暖化対策課フロン 対策室室長補佐	池松	達人
習	業務用冷凍空調機器の管理者の効果的指導 方法についてグループディスカッション	(1.0)	経済産業省製造産業局化学物質管理課オゾ ン層保護等推進室課長補佐	高橋	秀彦
	寒務用何保空調機	(2. 75)			
	(現地研修)アサダ(株)東京支店	2. 5	営業本部長	鷲見	昌栄
見学			商品開発部課長	大橋	利見
			東京支店長	井口	勉
その	他(開・閉講式,オリエンテーション)	0.75			
	講義 8.5 時間 演習 4.25 時間 見学	2.5	時間 その他 0.75 時間 計 16.0	時間	

### 国際環境協力基本研修

### 1. 目 的

途上国由来の環境負荷が大きくなっていることから、地球環境問題や広域環境問題の解決には国際環境協力が重要であり、国及び地方公共団体等、各主体の取組が求められている。このため、環境に関する行政又は分析業務を担当している職員であって国際環境協力に関心を有する者に対し、講義、関連施設見学を通じて国際環境協力への関心を高め、国際環境協力への参加の動機付けを目的とした研修を実施する。本研修では、国際環境協力の先進地である北九州市の豊富な知見を共有し、国際環境教育の問題や課題について討議するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、27名を対象として研修を行い、26名が修了した。

#### 3. 研修期間

平成29年2月6日(月)から2月10日(金) 研修日数 5日間

	科目	時間	講師等		
	基調講義-我が国の国際環境協力の現状と 課題-	1. 5	環境省地球環境局国際連携課国際協力室課 長補佐	掛川	三千代
	北九州市における国際環境協力への取り組 み	1. 25	北九州市環境局環境国際戦略部部長	青栁	祐治
講義	我が国のODAの仕組み	1. 5	(独)国際協力機構/九州国際センター市民参 加協力課調査役	山下	英志
72	アジア低炭素化センターの設立と活動状況 について	1.5	北九州市環境局環境国際戦略部環境国際戦略課アジア低炭素化センター事業運営係長兼技術移転・交流係長	原田	多賀志
	総括講義-国際協力の実践に向けて-	1.5	(独)国際協力機構九州国際センター所長	井﨑	宏
	[事例紹介]				
	環境学習から始まる国際協力	1.85	(公財)地球環境戦略研究機関北九州アーバンセンタータスクマネージャー		ァラガマラ ジャガット フマラ
	JICA国際研修への取り組み	1. 3	(公財)北九州国際技術協力協会副理事長	上野	正勝
演	民間企業のODAを活用した取り組みと自治体 の支援について	1. 5	(株)西原商事第一営業部国際開発室主任	武久	詩歩
習	上下水道環境改善への取り組み	1. 0	北九州市上下水道局海外・広域事業部海外 事業課海外事業担当係長	高丸	司
	中国の大気環境改善への取り組み	1.0	北九州市環境局環境国際戦略部参事(日中大気汚染対策担当)	内藤	英夫
	[JICA国際研修参加研修員とのディスカッ ション]海外からの研修員の思いを知る	2. 85	(ファシリテーター: KITA)		
	アクションプラン作成、グループ討議・総 括発表	4. 0			
	環境関連施設見学	3. 5	日明浄化センター		
見学			北九州エコタウンセンター		
			北九州環境ミュージアム		
その	)他(開・閉講式,オリエンテーション)	1. 75			
	講義 7.3 時間 演習 13.5 時間 見学	3. 5	時間 その他 1.75 時間 計 26.0	時間	

### 日中韓三カ国合同環境研修

### 1. 目 的

1999年1月13日の第1回日中韓三カ国環境大臣会合で合意された「環境共同体意識の向上」を実現するため、三カ国それぞれの環境行政の中核を担う行政官を対象に、三カ国の環境の現状、課題及び対策等について情報や認識を共有し、三カ国が「環境共同体」であることの意識の醸成を促進する。今年度は日本で実施した。

- (1) 日中韓三ヶ国の環境問題、政策、対策について情報の共有と相互理解の推進。
- (2) 研修参加者間での情報交換の促進。
- (3) 日中韓三ヶ国での環境政策及び環境行政の経験について学ぶ。
- (4) 北東アジアで共通する環境問題を明らかにし、国際協力の強化のための策を模索する。
- (5) 研修参加者間での連携及び情報交換のための国際環境ネットワーク化の促進。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、各国の推薦に基づいて、日本10名、中国5名、韓国5名の合計20名を対象として研修を行い、19名が修了した。

### 3. 研修期間

### 4 教科内容

4.	科目	時間	講師等	
	基調講義 循環型社会構築のための地域マネジメント の在り方	1. 5	北九州市立大学国際環境工学部 教授 松本 亨	
講義	北九州市の環境行政の取組みについて	1.5	北九州市環境局環境国際戦略部長 北九州市環境局循環社会推進部循環社会推 栗原 健太郎 進課計画係長	
	北九州市の環境産業政策について	1.5	北九州市環境局未来都市推進部環境産業推 齋村 隆一進課長	
	グループ討議事前準備	1.0		
演	グループ討議	4. 5	(講評)	
習	グループ討議結果の発表・講評	2. 5	北九州市環境局環境国際戦略部長 北九州市環境局循環社会推進部循環社会推 框原 浩之 進課長	
見	現地見学1	2.0	北九州市環境ミュージアム	
学	現地見学2	1.5	西日本家電リサイクル(株)	
	現地見学3	2.0	北九州市皇后崎工場(地域ゴミステーション、ゴミ焼却 工場)	
	現地見学4	4. 0	ジェイ・リライツ(株)、西日本ペットボトルリサイクル (株)、西日本オートリサイクル(株)	
	現地見学 5	1.5	北九州市日明下水処理場	
	日本文化体験	3.0	小倉城、庭園、呈茶体験、北九州市水環境館	
そ <i>0</i> 評)	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 講 評) 2.0			
	講義 4.5 時間 演習 8.0 時間 見学	14.0	時間 その他 2.0 時間 計 28.5 時間	

### 機器分析研修

### 1. 目 的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員が、機器測定に関する基礎的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、48名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

平成28年5月19日(木)から6月3日(金) 研修日数 12日間

	科目	時間	講師等		
	基調講義-環境モニタリングの役割と課題 -	1. 5	(一財)日本環境衛生センター東日本支局環 境科学部次長	鹿島	勇治
	クロマトグラフ法の基礎(ガスクロマトグラ フ法と液体クロマトグラフ法)	3. 0	東京薬科大学生命科学部生命分析化学研究 室講師	熊田	英峰
	原子吸光法及び発光分析法の基礎と応用	3. 0	麻布大学生命・環境科学部環境科学科教授	伊藤	彰英
講	分析の精度管理と妥当性評価	3. 0	(一財)化学物質評価研究機構東京事務所化 学標準部技術第一課主任研究員	山澤	賢
	地方環境研究所における研究と新展開	1. 5	群馬県衛生環境研究所主任研究員	田子	博
	実習講義	3. 0			
	〈Aコース〉ガスクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所主任教官	渡辺	靖二
	<bコース>液体クロマトグラフ法</bコース>		環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
	〈Cコース〉原子吸光・発光分光分析法		環境省環境調査研修所教官	藤森	英治
	実習	46. 5			
	〈Aコース〉ガスクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所主任教官	渡辺	靖二
		(15. 0)	アジレント・テクノロジー(株)ライフサイ エンス・化学分析統括部門アプリケーショ ンセンター	大塚	剛史
		(9.0)	アジレント・テクノロジー(株)ライフサイ エンス・化学分析統括部門アプリケーショ ンセンター	笠松	隆志
		(9.0)	(株) 島津製作所分析計測事業部 グローバ ルマーケティング部主任	近藤	友明
<b></b>	〈Bコース〉液体クロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
実習		(18.0)	アジレント・テクノロジー(株)	内藤	厚子
		(18.0)	(株)島津アクセス	森下	豊
		(6.0)	(株)島津アクセス	萩原	美晴
		(18.0)	日本ウォーターズ(株) グローバルサービス スペシャリスト	大澤	真紀
	<bコース>イオンクロマトグラフ法</bコース>		環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
		(18. 0)	ダイオテック東京(株)営業技術サービス部	杉山	浩史
		(6.0)	ダイオテック東京(株)営業技術サービス部	遠藤	恵
		(6.0)	ダイオテック東京(株)営業技術サービス部	鈴木	貢

	科目	時間	講師等		
	〈Cコース〉原子吸光・発光分光分析法		環境省環境調査研修所教官	藤森	英治
		(12.0)	(株) 島津製作所分析計測事業部グローバル アプリケーション開発センター主任	川上	正
		(9.0)	(株) 島津製作所分析計測事業部グローバル アプリケーション開発センター主任	橋本	晋
		(9.0)	アジレント・テクノロジー(株)営業本部ア プリケーションセンター原子発光グループ	吉田	由紀
<b>#</b>		(9.0)	(株)パーキンエルマージャパンEH分析事業 部無機ビジネス部	古川	真
実習		(9.0)	(株)パーキンエルマージャパンアプリケー ションリサーチラボ	敷野	修
		(9.0)	(株)日立ハイテクサイエンス	坂元	秀之
	〈Cコース〉フローインジェクション法による六価クロムの分析	(3.0)	(株)小川商会取締役事業本部長	樋口	慶郎
	装置のメンテナンス等	(1.5)	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺	靖二
			環境省環境調査研修所教官	藤森	英治
			環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
	報告書作成、ゼミナール	6.0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺	靖二
演習			環境省環境調査研修所教官	藤森	英治
I			環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
	D他(開・閉講式,オリエンテーション,実 基備等)	7. 0			
	講義 15.0 時間 実習 46.5 時間 演習	6.0	時間 その他 7.0 時間 計 74.5	時間	

### 特定機器分析研修 I (ICP-MS)

### 1. 目 的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、特定の機器 (ICP-MS)測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

#### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計23名を対象として研修を行い、全員が修了 した。

### 3. 研修期間

(第1回) 平成28年4月11日(月) から4月22日(金) 研修日数 10日間 (第2回) 平成28年6月20日(月) から7月1日(金) 研修日数 10日間

### 4. 教科内容

(第1回)

	科目	時間	講師等		
	基調講義-大気中微小粒子状物質の成分分析の意義と展望-	1. 5	(一財)日本環境衛生センター東日本支局環 境科学部環境調査課長	高橋	克行
講義	ICP-MSについて	3. 0	(地独)東京都立産業技術研究センター事業 化支援本部地域技術支援部城南支所主任研 究員	林ュ	英男
	実習講義	1. 5	環境省環境調査研修所教官	藤森	英治
			環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
	実習	40. 5	環境省環境調査研修所教官	藤森	英治
			環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
	PM2.5のサンプリング	(1.5)	環境省環境調査研修所教官	藤森	英治
			環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
実習	マイクロ波加熱酸分解法による大気粉塵試 料の前処理	(3.0)	マイルストーンゼネラル(株) 理化学機器部 カスタマーサービスアプリケーション担当	後藤	将治
	ICP-MSによる環境分析の基礎	(18.0)	アジレントテクノロジー(株)ライフサイエ ンス・化学分析本部アプリケーションセン ター ICP-MSグループ	中野	かずみ
	マイクロ波加熱酸分解/ICP-MSによるPM2.5 の分析	(6.0)	(株)アントンパール・ジャパン営業部アプリケーション・スペシャリスト	奥野	政徳
	装置のメンテナンス他	(3.0)	環境省環境調査研修所教官	藤森	英治
			環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
	データ整理	3. 0	環境省環境調査研修所教官	藤森	英治
			環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
演	レポート作成	3. 0	環境省環境調査研修所教官	藤森	英治
習			環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
	ゼミナール	3. 0	環境省環境調査研修所教官	藤森	英治
			環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
	)他(開・閉講式,オリエンテーション,実 基備等)	6. 0			
	講義 6.0 時間 実習 40.5 時間 演習	9.0	時間 その他 6.0 時間 計 61.5	時間	

### (第2回)

	科目	時間	講師等		
	基調講義-環境中の有害微量元素の分析と 発生源・動態の解明-	1. 5	静岡県立大学食品栄養科学部教授	坂田	昌弘
	ICP-MSについて	3. 0	(国研)産業技術総合研究所物質計測標準研究部門無機標準研究グループ主任研究員	大畑	昌輝
義	実習講義	1. 5	環境省環境調査研修所教官	藤森	英治
			環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
	実習	40.5	環境省環境調査研修所教官	藤森	英治
			環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
	水質試料の前処理	(4. 5)	環境省環境調査研修所教官	藤森	英治
			環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
	ICP-MSによる環境分析の基礎	(18.0)	アジレント・テクノロジー(株)ライフサイ エンス・化学分析本部アプリケーションセ ンターICP-MSグループ	大森	美音子
実習			(株)パーキンエルマージャパンアプリケー ションリサーチラボマネージャー	敷野	修
	固相抽出法による試料の前処理	(6.0)	ジーエルサイエンス(株)総合技術本部カス タマーサポートセンター前処理課	小野	壮登
			(株) 日立ハイテクフィールディングサービス営業本部国内営業部	藤岡	圭香
	水質試料の分析	(9.0)	環境省環境調査研修所教官	藤森	英治
			環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
	装置のメンテナンス他	(3.0)	環境省環境調査研修所教官	藤森	英治
			環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
	データ整理	3.0	環境省環境調査研修所教官	藤森	英治
			環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
演習	レポート作成	3. 0	環境省環境調査研修所教官	藤森	英治
			環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官	藤森	英治
			環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
	D他(開・閉講式,オリエンテーション,実 準備等)	6. 0			
	講義 6.0 時間 実習 40.5 時間 演習	9.0	時間 その他 6.0 時間 計 61.5	時間	

### 特定機器分析研修Ⅱ(LC/MS/MS)

### 1. 目 的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、特定の機器(LC/MS/MS)測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計28名を対象として研修を行い、全員が修了した。

### 3. 研修期間

(第1回) 平成28年 4月11日 (月) から 4月22日 (金)研修日数 10日間(第2回) 平成28年 7月4日 (月) から 7月8日 (金)研修日数 5日間

### 4. 教科内容

(第1回)

	科目	時間	講師等		
	LCの基礎	1. 5	ジーエルサイエンス(株)営業企画部テクニ カルマーケティング課アプリケーションケ ミスト	青山	千顕
	LC/MS/MSの基礎	3. 0	(株)エービー・サイエックスアプリケー ションサポート部	会田	祐司
講義	LC/MS/MSによる農薬一斉分析	1. 5	(一財)日本食品分析センター多摩研究所試 験研究部分析化学課長	水越	一史
4.4	環境分析に要求される超純水について ー農薬およびPFOS, PFOAの分析から-	1.5	ヴェオリア・ウォーター・ソリューション &テクノロジー(株)エルガ・ラボウォー ター事業部長	黒木	祥文
	実習講義①②	3. 0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺	靖二
	LC/MS/MSによる環境微量分析	1. 5	中部大学応用生物学部環境生物科学科教授	鈴木	茂
	実習	36.0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺	靖二
		(12.0)	(株)エービー・サイエックスアプリケー ションサポート部	会田	祐司
宇			日本ウォーターズ(株)カスタマーサクセス グループ	志邑	義之
実習			サーモフィッシャーサイエンティフィック (株)カスタマーサポート本部フィールド サービス	上原	真保
		(18.0)	埼玉県環境科学国際センター化学物質担当 主任	竹峰	秀祐
	メンテナンス	1. 5	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺	靖二
演	データ整理	4. 5	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺	靖二
習	ゼミナール	1. 5	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺	靖二
	)他(開・閉講式,オリエンテーション,実 準備等)	6.0			
	講義 12.0 時間 実習 37.5 時間 演習	6.0	時間 その他 6.0 時間 計 61.5	時間	

# (第2回)

	科目	時間	講師等		
	LCの基礎	1.5	ジーエルサイエンス(株)カスタマーサポートセンターLC課	小林	茉莉
講義	LC/MSの基礎	3.0	(株)エービー・サイエックスアプリケー ションサポート部スペシャリスト	鈴木	大悟
	実習講義	3. 0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺	靖二
	実習	15.0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺	靖二
実			日本ウォーターズ(株)カスタマーサクセスシニアスペシャリスト	佐藤	薫子
習			(株)エービー・サイエックスアプリケー ションサポート部スペシャリスト	会田 鈴木	祐司 大悟
			サーモフィッシャーサイエンティフィック (株)カスタマーサポート本部	山岸	陽子
演	データ整理	3. 0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺	靖二
習	ゼミナール	1. 5	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺	靖二
	)他(開·閉講式,オリエンテーション,実 準備等)	3. 5		_	_
	講義 7.5 時間 実習 15.0 時間 演習	4. 5	時間 その他 3.5 時間 計 30.5	時間	

# 大気分析研修

# 1. 目 的

国及び地方公共団体等において大気分析測定の実施業務を担当している職員が、業務逐行に必要な専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

#### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、20名を対象として研修を行い、全員が修了した。

#### 3. 研修期間

平成29年2月9日(木)から2月24日(金)まで 研修日数 12日間

	科目	時間	講師等		
	基調講義-大気環境行政の動向-	1. 5	環境省 水・大気環境局大気環境課課長補 佐	伊藤	隆晃
	化学物質の環境リスク評価について	1. 5	川崎市環境総合研究所環境リスク調査課課 長補佐	関	昌之
	有害大気汚染物質モニタリングの実際	1. 5	(公財)東京都環境公社東京都環境科学研究 所副参事研究員	星;	純也
	大気試料中の重金属類の分析について	1. 5	京都府保健環境研究所大気課副主査	日置	正
講	〈Bコース〉 大気試料中の重金属類の分析について	1. 5	京都府保健環境研究所大気課副主査	日置	正
義	PM2.5のサンプリング法および炭素成分分析 法について	3. 0	埼玉県環境科学国際センター大気環境担当 専門研究員	長谷。	川 就一
	実習講義	1. 5			
	〈Aコース〉		環境省環境調査研修所主任教官	渡辺	靖二
	〈Bコース〉		環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
	有害大気汚染物質の発生源解析法	3.0	高崎経済大学地域政策学部地域づくり学科 准教授	飯島	明宏
	実習〈Aコース〉	51.0			
	〈Bコース〉	49. 5			
	〈Aコース〉		環境省環境調査研修所主任教官	渡辺	靖二
			環境省環境調査研修所教官	岩村	幸美
	低温濃縮装置の構造と測定原理(含 講義)	(6. 0)	ジーエルサイエンス(株)総合技術本部カスタマーサポートセンターGC課	鈴木	明
		(6.0)	西川計測(株)	安藤	昌之
	〈Bコース〉		環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
<del></del>			環境省環境調査研修所教官	藤森	英治
実習		(6.0)	マイルストーンゼネラル(株)理化学機器部カスタマーサービスアプリケーション担当	後藤	将治
		(6.0)	(株)アントンパール・ジャパン営業部アプ リケーション・スペシャリスト	奥野	政徳
		(6.0)	ダイオテック東京(株)営業技術サービス部 グループリーダー	杉山	浩史
		(6.0)	東京農工大学グローバルイノベーション研 究院	島田	幸治郎
		(6.0)	埼玉県環境科学国際センター研究推進室副 室長	松本	利恵
		(12.0)	(株)パーキンエルマー・ジャパンアプリケーションリサーチラボマネージャー	敷野	修
		(12.0)	アジレント・テクノロジー(株)ライフサイ エンス・化学分析本部アプリケーションセ ンターICP-MSグループ	大森	美音子

	科目		講師等	
	ゼミナール	3. 0	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺	2 靖二
演			環境省環境調査研修所教官 岩村	古 幸美
習			環境省環境調査研修所教官    本多	; 将俊
			環境省環境調査研修所教官 藤森	英治
	)他(開·閉講式,オリエンテーション,実 基備等)	7. 0		
A	講義 13.5 時間 実習 51.0 時間 演習	3. 0	時間 その他 7.0 時間 計 74.5 時間	]
В	講義 15.0 時間 実習 49.5 時間 演習	3. 0	時間 その他 7.0 時間 計 74.5 時間	]

# 臭気分析研修

# 1. 目 的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、臭気分析測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

# 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、12名を対象として研修を行い、全員が修了した。

# 3. 研修期間

平成28年6月13日(月)から6月16日(木) 研修日数 4日間

	科目	時間	講師等
	悪臭防止法について		環境省水·大気環境局大気環境課大気生活 岩原 久恵 環境室振動騒音係長
講	臭気の規制基準と脱臭対策	3. 0	(公社)におい・かおり環境協会課長代理 重岡 久美子
義	においの特性	1.5	日本フレーバー・フレグランス学院元学院 堀内 哲嗣郎 長
	実習講義	1. 5	(公社)におい・かおり環境協会事務局長 諸井 澄人
<del></del>	実習	12. 0	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
習		(12.0)	(公社)におい・かおり環境協会事務局長 諸井 澄人
演	実習総括	1. 5	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
習		(1.5)	(公社)におい・かおり環境協会事務局長 諸井 澄人
その	その他(開・閉講式、オリエンテーション)		
	講義 7.5 時間 実習 12.0 時間 演習	1. 5	時間 その他 1.5 時間 計 22.5 時間

# 水質分析研修

# 1. 目 的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、水質分析測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

#### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、25名を対象として研修を行い、24名が修了した。

#### 3 研修期間

平成28年11月24日(木)から12月9日(金) 研修日数 12日間

	科目	時間	講師等		
	基調講義-最近の水環境行政について-	1. 5	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐	林	誠
	精度よく計量・分注する為に〜分析天秤と ピペットの操作方法〜	1. 5	(株)エー・アンド・デイセールス&マーケ ティング第2営業部大坂営業3課	石塚	英樹
	流域全体を俯瞰的に見る新たな分析ツール	1. 5	(公財)琵琶湖・淀川対室保全機構琵琶湖・ 淀川水質浄化研究所副所長	和田	桂子
	コース別講義	6. 0			
	〈Bコース〉				
	環境水の分析法(有機汚染物質)	(3. 0)	(株) 島津製作所分析計測事業部グローバル マーケティング部課長	中川	勝博
講	試料の前処理(固相抽出法) I -概論・ 有機編-	(3. 0)	ジーエルサイエンス (株) カスタマーサポートセンター前処理課	井口	えい子
義	〈C コース〉				
	環境水の分析法(重金属類)	(3. 0)	(国研)国立環境研究所環境計測研究セン ター基盤計測化学研究室長	田中	敦
	試料の前処理(固相抽出法)Ⅱ-無機編- (実習含)	(3.0)	ジーエルサイエンス(株)総合技術本部カス タマーサポートセンター前処理課	小野	壮登
			(株)日立ハイテクフィールディング	藤岡	圭香
	実習講義	3. 0			
	〈Bコース〉水質中の農薬(2)及びLAS		環境省環境調査研修所教官	岩村	幸美
	〈Cコース〉水質・底質中の重金属		環境省環境調査研修所教官	藤森	英治
			環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
		48.0			
	〈Bコース〉		環境省環境調査研修所教官	岩村	幸美
		(12.0)	日本ウォーターズ(株)	山本	佳子
実習			日本ウォーターズ(株)	山田	英彦
省		(12.0)	(株)島津アクセス	森下	豊
		(12.0)	(株)エービー・サイエックスアプリケー ションサポート部	会田	祐司
		(18.0)	埼玉県環境科学国際センター化学物質担当 主任	竹峰	秀祐

科目			講師等		
	〈Cコース〉		環境省環境調査研修所教官	藤森	英治
			環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
	マイクロ波加熱酸分解による底質試料の分 解	(3.0)	マイルストーンゼネラル(株)理化学機器部 カスタマーサービスアプリケーション担当	後藤	将治
		(12.0)	(株) 島津製作所分析計測事業部グローバル アプリケーション開発センター	橋本	平
実習		(12.0)	アジレント・テクノロジー(株)ライフサイ エンス・化学分析統括部原子発光営業部	吉田	由紀
		(12.0)	(株)パーキンエルマージャパンEH分析事業 部無機ビジネス部	古川	真
			(株) 島津製作所分析計測事業部グローバル アプリケーション開発センター	川上	正
		(9.0)	アジレント・テクノロジー(株)ライフサイ エンス・化学分析本部ICP-MSグループ	中野	かずみ
		(9.0)	(株)パーキンエルマージャパンアプリケー ションリサーチラボ	敷野	修
	ゼミナール	4.0	環境省環境調査研修所教官	岩村	幸美
演習			環境省環境調査研修所教官	藤森	英治
			環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
	O他(開・閉講式,オリエンテーション,実 準備,意見交換,意見データ回収・まとめ	4.0			
	講義 13.5 時間 実習 48.0 時間 演習	4.0	時間 その他 4.0 時間 計 69.5	時間	

<sup>(</sup>注) Aコースについては、担当教官が急病のため、中止した。

# 廃棄物分析研修

# 1. 目 的

国及び地方公共団体等において廃棄物中の重金属等の分析測定に関する専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

# 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、16名を対象として研修を行い、15名が修了した。

# 3. 研修期間

平成28年10月17日(月)から10月28日(金) 研修日数 10日

	科目	時間	講師等		
	基調講義-廃棄物行政の現状と課題-	1. 5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課課長補佐	服部	麻友子
講義	溶出試験の実際と課題	3. 0	大阪市立大学大学院工学研究科都市系専攻 准教授	水谷	聡
秋	廃棄物試料中重金属類の分析法	3. 0	(株)パーキンエルマージャパンEH分析事業 部無機ビジネス部アプリケーションリサー チラボチーム	古川	真
	実習	42.0	環境省環境調査研修所教官	藤森	英治
			環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
	廃棄物試料の溶出試験 マイクロ波加熱酸分解法による廃棄物試料 の前処理	(6.0)	マイルストーンゼネラル(株)理化学機器部カスタマーサービスアプリケーション担当	後藤	将治
		(3.0)	(株)小川商会	樋口	慶郎
		(9.0)	(株) 島津製作所分析計測事業部応用技術部 グローバルアプリケーション開発センター 主任	橋本	晋
実習			アジレント・テクノロジー(株)ライフサイ エンス・化学分析統括部原子発光営業部	吉田	由紀
			(株)パーキンエルマージャパンEH分析事業 部無機ビジネス部アプリケーションリサー チラボチーム	古川	真
		(6.0)	アジレント・テクノロジー(株)カストマ サービス本部テクニカルサポート	伊達	由紀子
			(株)パーキンエルマージャパンアプリケー ションリサーチラボ	敷野	修
	データ整理・資料作成	3. 0	環境省環境調査研修所教官	藤森	英治
演			環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
習	ゼミナール	3. 0	環境省環境調査研修所教官	藤森	英治
			環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
	)他(開・閉講式,オリエンテーション,実 基備・等)	6. 0			
	講義 7.5 時間 実習 42.0 時間 演習	6.0	時間 その他 6.0 時間 計 61.5	時間	

# VOCs分析研修(水質)

# 1. 目 的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員が、水質中の揮発性有機化合物(VOCs)の分析測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

#### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、12名を対象として研修を行い、全員が修了した。

#### 3. 研修期間

平成29年1月16日(月)から1月27日(金) 研修日数 10日間

	科目	時間	講師等		
	水中VOCsに係る施策の動向	1. 5	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐	後藤	嘉雄
	V0Cs分析法解説	1.5	(一財)千葉県薬剤師会検査センター技術検 査部技術開発顧問	日野	隆信
	実習講義	1. 5	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺	靖二
義	ヘッドスペースサンプラーの構造と操作	1.0	アジレントテクノロジー(株)ライフサイエ ンス・化学分析統括部門 アプリケーショ ンセンター	大塚	剛史
	パージアンドトラップサンプラーの構造と 操作	1.0			
	実習	40.0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺	靖二
実			環境省環境調査研修所教官	岩村	幸美
習	10ng/mL標準液調整、同SCAN分析、SIMメ ソッド作成、SIMメソッド確認用測定	(5. 0)	アジレントテクノロジー(株)ライフサイエ ンス・化学分析統括部門 アプリケーショ ンセンター	大塚	剛史
	結果のまとめ、レポート作成	9. 0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺	靖二
演			環境省環境調査研修所教官	岩村	幸美
習	ゼミナール	1. 5	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺	靖二
			環境省環境調査研修所教官	岩村	幸美
	D他(開・閉講式,オリエンテーション,実 準備等)	6. 0			
	講義 6.5 時間 実習 40.0 時間 演習	10. 5	時間 その他 6.0 時間 計 63.0	時間	

#### 課題分析研修 I (プランクトン)

1. 目 的 国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、プランクトンの検索法に係る専門的知識 及び技術等を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図 る。

# 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、18名を対象として研修を行い、全員が修了した。

#### 3. 研修期間

平成28年6月13日(月)から6月17日(金) 研修日数 5日間

	科目	時間	講師等
講義	実習講義	1. 25	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
4	現地実習(試料採取)	4. 75	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
実習	実習、講義 (プランクトンの検索、同定及び水質評価 等)	21.0	滋賀県琵琶湖環境科学研究センター環境監 一瀬 諭 視部門専門員
演習	ゼミナール	1. 5	滋賀県琵琶湖環境科学研究センター環境監 視部門専門員
その 習 <sup>2</sup>	D他(開・閉講式,オリエンテーション,実 準備等)	3. 0	
	講義 1.25 時間 実習 25.75 時間 演習	1. 5	時間 その他 3.0 時間 計 31.5 時間

#### 課題分析研修Ⅱ(底生動物)

# 1. 目 的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員が、底生動物の検索法及び底生動物を 用いた水域環境測定法に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じ て、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

# 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、8名を対象として研修を行い、全員が修了した。

#### 3. 研修期間

平成27年4月4日(月)から4月8日(金) 研修日数 5日間

	科目	時間	講師等		
	実習講義	1. 5	環境省環境調査研修所教官	岩切	良次
講義	底生動物の分類、同定方法	3. 0	(国研)国立環境研究所生物・生態系環境研究センター生物多様性資源保全計画研究推 進室主任研究員	上野	隆平
	現地実習(試料採取)	4. 0	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野	和夫
			環境省環境調査研修所教官	岩切	良次
	実習	18. 0	環境省環境調査研修所教官	岩切	良次
習	ソーティング	(3.0)	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野	和夫
	底生動物の分類、同定方法	(12.0)	(国研)国立環境研究所生物・生態系環境研究センター生物多様性保全計画研究室主任 研究員	上野	隆平
演習	ゼミナール	1. 5	環境省環境調査研修所教官	岩切	良次
その	)他(開·閉講式,オリエンテーション,実 基備等)	3. 0			
	講義 4.5 時間 実習 22.0 時間 演習	1.5	時間 その他 3.0 時間 計 31.0	時間	

環境汚染有機化学物質(POPs等)分析研修

# 1. 目 的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、環境汚染有機化学物質の機器測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

#### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、10名を対象として研修を行い、全員が修了した。

# 3. 研修期間

平成28年10月17日(月)から10月28日(金) 研修日数 10日間

	科目	時間	講師等		
	基調講義-化学物質環境実態調査及びPOPs モニタリングについて-	1. 5	環境省総合環境政策局環境保健部環境安全 課保健専門官	藤井	哲朗
	GC/MS及びLC/MSの基礎	3. 0	東京工業大学地球生命研究所研究員	笠間	健嗣
講	実習講義	3. 0			
義	〈GC/MSコース〉		環境省環境調査研修所主任教官	渡辺	靖二
	〈LC/MSコース〉		環境省環境調査研修所教官	岩村	幸美
	分析法開発事例	1. 5	神戸市環境保健研究所生活科学部部長	八木	正博
	実習	43. 5			
	〈GC/MSコース〉		環境省環境調査研修所主任教官	渡辺	靖二
実習	〈LC/MSコース〉		環境省環境調査研修所教官	岩村	幸美
省		(12.0)	日本ウォーターズ(株)カスタマーサクセス グループ	志邑	義之
			(株)エービー・サイエックスアプリケー ションサポート部チームリーダー	会田	祐司
演	ゼミナール	3. 0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺	靖二
習			環境省環境調査研修所教官	岩村	幸美
	の他(開・閉講式,オリエンテーション,実 準備等)	6. 0			
	講義 9.0 時間 実習 43.5 時間 演習	3. 0	時間 その他 6.0 時間 計 61.5	時間	

#### ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)

#### 1. 目 的

地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、ダイオキシン類の環境モニタリングに関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワークの形成を図る。

#### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計10名を対象として研修を行い、全員が修了した。

#### 3. 研修期間

(第1回) 平成28年 5月16日 (月) から 6月 3日 (金) 研修日数 15日間 (第2回) 平成28年11月28日 (月) から12月16日 (金) 研修日数 15日間

# 4. 教科内容

# (第1回)

	科目	時間	講師等		
	ダイオキシン類に関する行政対策	1. 0	環境省水・大気環境局総務課ダイオキシン 対策室室長補佐	伊藤	隆晃
	実習講義	2. 0	環境省環境調査研修所教官	岩切	良次
	ダイオキシン類分析における安全管理	1. 5	環境省環境調査研修所教官	岩切	良次
講義	ダイオキシン類分析マニュアル解説	3. 0	(独)製品評価技術基盤機構認定センター環 境認定課技術専門職員	浅田	正三
	ダイオキシン類に関する特性と問題の所在	1. 5	摂南大学名誉教授	宮田	秀明
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3. 0	日本電子(株)MS事業ユニットMSアプリケー ション部スペシャリスト	小野寺	产潤
	ダイオキシン類分析における精度管理	1. 5	環境省環境調査研修所教官	岩切	良次
	実習	69.0	環境省環境調査研修所教官	岩切	良次
	サンプリング法解説	(6.0)	(一社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課調査第3係長	横濵	直樹
実習	クリーンアップ	(12.0)	いであ(株)環境創造研究所環境リスク研究 センター主査研究員	高橋	厚
	GC/MS測定	(3.0)	環境省環境調査研修所教官	岩切	良次
	データ解析	(6.0)	環境省環境調査研修所教官	岩切	良次
演習	ゼミナール	3. 0	環境省環境調査研修所教官	岩切	良次
	)他(開・閉講式,オリエンテーション,実 基備等)	8. 0			
	講義 13.5 時間 実習 69.0 時間 演習	3. 0	時間 その他 8.0 時間 計 93.5	時間	

# (第2回)

	科目	時間	講師等		
	ダイオキシン類に関する行政対策	1. 0	環境省水・大気環境局総務課ダイオキシン 対策室室長補佐	伊藤	隆晃
	実習講義	3. 5	環境省環境調査研修所教官	岩切	良次
講義	ダイオキシン類分析マニュアル解説	3. 0	元(独)製品評価技術基盤機構認定センター 環境認定課技術専門職員	浅田	正三
	ダイオキシン類に関する特性と問題の所在	1. 5	摂南大学名誉教授	宮田	秀明
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3. 0	日本電子(株)MS事業ユニットMSアプリケー ション部スペシャリスト	小野寺	章 潤
	実習	70.5	環境省環境調査研修所教官	岩切	良次
<b>#</b>	サンプリング法解説	(6.0)	(一社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調 査課調査第3係長	横濵	直樹
実習	クリーンアップ	(12.0)	環境省環境調査研修所教官	岩切	良次
	GC/MS測定	(3.0)	環境省環境調査研修所教官	岩切	良次
	データ解析	(6.0)	環境省環境調査研修所教官	岩切	良次
演習	ゼミナール	3. 0	環境省環境調査研修所教官	岩切	良次
	D他(開・閉講式,オリエンテーション,実 準備等)	8.0			
	講義 12.0 時間 実習 70.5 時間 演習	3.0	時間 その他 8.0 時間 計 93.5	時間	

# ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)土壌コース

## 1. 目 的

地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、土壌中のダイオキシン類の環境モニタリングに関する高度な専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワークの形成を図る。

#### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、合計3名を対象として研修を行い、2名が修了した。

# 3. 研修期間

平成29年1月16日(月)から2月3日(金) 研修日数 15日間

科目		時間	講師等		
	ダイオキシン類土壌汚染の行政対策につい て	1. 5	環境省水・大気環境局水環境課課長補佐 同・放射線物質汚染対策担当参事官補佐	荒川	隆嗣
講	実習講義	3. 0	環境省環境調査研修所教官	岩切	良次
義	土壌のダイオキシン類分析における試料採 取法の解説	1. 5	(一社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課	横濵	直樹
	土壌ダイオキシン類分析における精度管理	1.5	いであ(株)環境創造研究所環境リスク研究 センター環境化学部主査研究員	高橋	厚
実習	実習	75. 0	環境省環境調査研修所教官	岩切	良次
演習	ゼミナール	3. 0	環境省環境調査研修所教官	岩切	良次
_	その他(開・閉講式,オリエンテーション,実 習準備等)				
	講義 7.5 時間 実習 75.0 時間 演習	3. 0	時間 その他 8.5 時間 計 94.0	時間	

#### 石綿位相差顕微鏡法研修

#### 1. 目 的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、大気汚染防止法に基づくアスベストモニタリングマニュアルの知識及び一般環境試料を対象とした総繊維数濃度の測定技術(位相差顕微鏡法等)を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

#### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計17名を対象として研修を行い、16名が修了した。

#### 3. 研修期間

(第1回) 平成28年7月4日(月) から7月6日(水) 研修日数 3日間(第2回) 平成29年1月16日(月) から1月18日(水) 研修日数 3日間

#### 4. 教科内容

# (第1回)

科目	時間	講師等	
石綿についての基礎 大気汚染防止法による特定粉じん規制等の 体系の概要 特定粉じんの規制基準、測定方法の概要	2.0	(公財)労働科学研究所名誉研究員 木村	菊二
(講義 含実習) サンプリング 位相差顕微鏡の取り扱いの基礎 参加者による計数のクロスチェック(1回目) 観察試料の作成〔アセトン、トリアセチン	13.5	(一財)産業保健協会研究開発部グループ リーダー (独)労働者健康安全機構労働安全衛生総合 研究所作業環境研究グループ研究員 中村	裕貴子 憲司
法〕     石綿繊維の計数     実試料の観察	(3.0)	(一財)産業保健協会研究開発部グループ リーダー (独)労働者健康安全機構労働安全衛生総合 研究所作業環境研究グループ研究員	裕貴子 憲司
石綿繊維の計数 実試料の観察 繊維濃度の算出 参加者による計数のクロスチェック(2回 目)	(3.0)	(一財)産業保健協会研究開発部グループ リーダー (独)労働者健康安全機構労働安全衛生総合 研究所作業環境研究グループ研究員	裕貴子 憲司
電子顕微鏡の原理と操作法	(1.5)	(一財)産業保健協会研究開発部グループ リーダー (独)労働者健康安全機構労働安全衛生総合 研究所作業環境研究グループ研究員	裕貴子 憲司
可搬型電子顕微鏡による石綿繊維の同定 可搬型電子顕微鏡による石綿繊維の計数	(3.0)	(一財)産業保健協会研究開発部グループ リーダー (独)労働者健康安全機構労働安全衛生総合 研究所作業環境研究グループ研究員	裕貴子 憲司

科目	時間	講師等
その他 (開・閉講式, オリエンテーション, 実習オリエンテーション, 実習準備等)	2. 0	
講義 15.5 時間 その他 2.0 時間		計 17.5 時間

# (第2回)

	科目	時間	講師等		
	石綿についての基礎	2. 0	(公財)労働科学研究所名誉研究員	木村	菊二
	大気汚染防止法による特定粉じん規制等の 体系の概要				
	特定粉じんの規制基準、測定方法の概要				
	(講義 含実習)	13. 5			
	サンプリング 位相差顕微鏡の取り扱いの基礎 参加者による計数のクロスチェック(1回 目) 観察試料の作成〔アセトン、トリアセチン 法〕	(3.0)	(一財)産業保健協会研究開発部グループ リーダー (独)労働者健康安全機構労働安全衛生総合 研究所作業環境研究グループ研究員	飯田中村	裕貴子 憲司
	石綿繊維の計数	(3. 0)	(一財)産業保健協会研究開発部グループリーダー	飯田	裕貴子
講	実試料の観察		(独) 労働者健康安全機構労働安全衛生総合 研究所作業環境研究グループ研究員	中村	憲司
<del>14</del>	位相差顕微鏡の調整方法				
	石綿繊維の計数 実試料の観察 繊維濃度の算出 参加者による計数のクロスチェック(2回 目)	(3.0)	(一財)産業保健協会研究開発部グループ リーダー (独)労働者健康安全機構労働安全衛生総合 研究所作業環境研究グループ研究員	飯田中村	裕貴子 憲司
	電子顕微鏡の原理と操作法	(1.5)	(一財)産業保健協会研究開発部グループ リーダー (独)労働者健康安全機構労働安全衛生総合 研究所作業環境研究グループ研究員	飯田中村	裕貴子
	可搬型電子顕微鏡による石綿繊維の同定 可搬型電子顕微鏡による石綿繊維の計数	(3. 0)	(一財)産業保健協会研究開発部グループ リーダー (独)労働者健康安全機構労働安全衛生総合 研究所作業環境研究グループ研究員	飯田中村	裕貴子 憲司
	)他(開・閉講式,オリエンテーション,実 トリエンテーション,実習準備等)	2. 0			
	講義 15.5 時間 その他 2.0 時間		計 17.5	時間	

#### アスベスト分析研修

#### 1. 目 的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、アスベスト分析(位相差/偏光顕微鏡法、分析走査型電子顕微鏡法)の原理を理解した上で、応用技術(解体現場周辺で採取した空気試料中の繊維状物質の同定等)を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

# 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計<math>14名を対象として研修を行い、全員が修了した。

# 3. 研修期間

(第1回) 平成28年6月13日(月) から6月17日(金) 研修日数 5日間 (第2回) 平成28年10月3日(月) から10月7日(金) 研修日数 5日間

#### 4. 教科内容

# (第1回)

科目		時間	講師等		
	大気中アスベストモニタリングと建材中の アスベスト検出法	1. 5	元東洋大学大学院経済学研究科教授	神山	宣彦
	位相差顕微鏡によるアスベスト測定法につ いて	1. 5	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代 表取締役社長	小西	淑人
	電子顕微鏡によるアスベスト測定法	1.5	(公社)日本環境技術協会理事	平野	耕一郎
	大気サンプリング(準備)	0. 25	環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
	試料前処理/大気サンプリング(回収)	1.5	環境省環境調査研修所教官	本多	将俊
	位相差顕微鏡の使用法	1.5	オリンパス(株)科学国内営業本部科学国内 営業企画部部長付	田中	隆明
			(株)ニコンインステックバイオサイエンス 営業本部営業推進部営業企画課	川島	伸次郎
	位相差顕微鏡によるアスベスト繊維の計 数・クロスチェック・計数上の留意点	1.5	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西	淑人
			オリンパス(株)科学国内営業本部科学国内 営業企画部部長付	田中	隆明
	位相差顕微鏡によるアスベスト繊維の計 数・クロスチェック・計数上の留意点およ び大気試料中の繊維状物質の計数上の留意 点	2. 0	(株)ニコンインステックバイオサイエンス 営業本部営業推進部営業企画課	川島	伸次郎
			(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代 表取締役社長	小西	淑人
実習			オリンパス(株)科学国内営業本部科学国内 営業企画部部長付	田中	隆明
		1.0	(株)ニコンインステックバイオサイエンス 営業本部営業推進部営業企画課	川島	伸次郎
	位相差顕微鏡のメンテナンス法		(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西	淑人
			オリンパス(株)科学国内営業本部科学国内 営業企画部部長付	田中	隆明
			(株)ニコンインステックバイオサイエンス 営業本部営業推進部営業企画課	川島	伸次郎
	偏光顕微鏡の使用法	3. 5	オリンパス(株)科学国内営業本部科学国内 営業企画部部長付	田中	隆明
			(株)ニコンインステックバイオサイエンス 営業本部営業推進部営業企画課	川島	伸次郎
	SEM-EDSの使用法	3. 0	日本電子(株)フィールドソリューション事 業部テクニカルサポート本部R&Dビジネス サポート部	菊地	辰佳
	SEM-EDSによるアスベスト繊維の同定	7. 5	(公社)日本環境技術協会理事	平野	耕一郎

科目			講師等
実習			日本電子(株)フィールドソリューション事 業部テクニカルサポート本部R&Dビジネス 菊地 辰佳 サポート部
首		(3. 0)	早稲田大学各務記念材料技術研究所分析機 高木 滋夫 器室
演習	ゼミナール, 全体のまとめ	1. 5	(公社)日本環境技術協会理事 平野 耕一郎
その 習 <sup>2</sup>	D他(開·閉講式,オリエンテーション,実 準備等)	2. 75	
	講義 4.5 時間 実習 21.75 時間 演習	1. 5	時間 その他 2.75 時間 計 30.5 時間

# (第2回)

科目			講師等			
	大気中アスベストモニタリングと建材中の アスベスト検出法	1. 5	元東洋大学大学院経済学研究科教授	神山	宣彦	爹
	位相差顕微鏡によるアスベスト測定法につ いて	1. 5	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代 表取締役社長	小西	淑丿	\
	電子顕微鏡によるアスベスト測定法	1. 5	(公社)日本環境技術協会理事	平野	耕一	郎
	大気サンプリング(準備)	0. 25	環境省環境調査研修所教官	本多	将包	夋
	試料前処理/大気サンプリング(回収)	1. 5	環境省環境調査研修所教官	本多	将包	夋
	位相差顕微鏡の使用法	1. 5	オリンパス(株)科学国内営業本部科学国内 営業企画部部長付	田中	隆明	月
			(株)ニコンインステックバイオサイエンス 営業本部営業推進部営業企画課	川島	伸次	郎
	位相差顕微鏡によるアスベスト繊維の計 数・クロスチェック・計数上の留意点	1. 5	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西	淑丿	l,
			オリンパス(株)科学国内営業本部科学国内 営業企画部部長付	田中	隆明	月
	<b>はお子にがなった。ママッシュルがなっ</b>		(株) ニコンインステックバイオサイエンス 営業本部営業推進部営業企画課	川島	伸次	郎
	位相差顕微鏡によるアスベスト繊維の計数・クロスチェック・計数上の留意点および大気試料中の繊維状物質の計数上の留意 点	2. 0	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西	淑ノ	\
	200		オリンパス(株)科学国内営業本部科学国内 営業企画部部長付	田中	隆明	月
実習			(株)ニコンインステックバイオサイエンス 営業本部営業推進部営業企画課	川島	伸次	郎.
	位相差顕微鏡のメンテナンス法	1.0	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長	小西	淑丿	\
			オリンパス(株)科学国内営業本部科学国内 営業企画部部長付	田中	隆明	月
			(株)ニコンインステックバイオサイエンス 営業本部営業推進部営業企画課	川島	伸次	郎
	偏光顕微鏡の使用法	3. 5	オリンパス(株)科学国内営業本部科学国内 営業企画部部長付	田中	隆明	月
			(株)ニコンインステックバイオサイエンス 営業本部営業推進部営業企画課	川島	伸次	郎
	SEM-EDSの使用法	3. 0	日本電子(株)フィールドソリューション事 業部テクニカルサポート本部R&Dビジネス サポート部	菊地	辰信	圭
	SEM-EDSによるアスベスト繊維の同定	7. 5	(公社)日本環境技術協会理事	平野	耕一	郎
		(4. 5)	日本電子(株)フィールドソリューション事業部テクニカルサポート本部R&Dビジネスサポート部	菊地	辰信	圭
		(3.0)	早稲田大学各務記念材料技術研究所分析機 器室	高木	滋夫	夫
演習	ゼミナール, 全体のまとめ	1. 5	(公社)日本環境技術協会理事	平野	耕一	郎
	)他(開・閉講式,オリエンテーション,実 基備等)	2. 75				
	講義 4.5 時間 実習 21.75 時間 演習	1. 5	時間 その他 2.75 時間 計 30.5	時間		

問題解決型分析研修 (「有害大気汚染物質測定方法」の検討)

## 1. 目 的

平成23年に環境省により規定された「有害大気汚染物質測定方法マニュアル」の容器採取法は、常時監視の優先取組VOCsの分析法として最も普及している。この分析法は、優先取組VOCsには該当しないが、有害性が高く環境濃度の調査が必要とされている含酸素VOCsに適用するための修正法がまだ確立されていない。そこで、本研修においては、含酸素VOCsを対象として容器採取法の修正を行うことを目的とする

#### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、1名を対象として研修を行い、修了した。

# 3. 研修期間

平成28年9月26日(月)から9月30日(金) 研修日数 5日間

	科目	時間	講師等			
	事前検討結果のまとめ 低温濃縮-GC-MS調整、標準ガス調製(シリンジ法及び圧希釈法)	4. 5	環境省環境調査研修所主任教官		渡辺	靖二
実習	低温濃縮装置操作条件検討・低温濃縮装置 機種による感度の直線性比較(低温濃縮に おける含酸素化合物の挙動推定	12. 0	環境省環境調査研修所主任教官		渡辺	靖二
	含酸素VOCsのブランク軽減策の検討	6.0	環境省環境調査研修所主任教官		渡辺	靖二
	データのまとめ	3. 0	環境省環境調査研修所主任教官		渡辺	靖二
その	その他 (開・閉講式, オリエンテーション)					
	実習 25.5 時間 その他	1.5	時間	計 27.0	時間	

#### 環境省新採用職員研修

# 1. 目 的

環境省職員として環境行政を推進するにあたり、その歴史や展望を学ぶとともに、必要となるビジネスマナーの習得や、業務に携わる際の基礎的事項を学ぶ。また、日ごろの業務を通じ、能力向上、人間的な成長がなされる契機とすることを目的とする。

### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、53名を対象として研修を行い、全員が修了した。

# 3. 研修期間

平成28年4月11日(月)から4月15日(金) 研修日数 5日間

	科目	時間	講師等		
	環境行政の歴史と展望	2.0	東京大学名誉教授/放送大学客員教授	鈴木	基之
	環境行政の現場業務について(除染業務)	1. 5	環境省総合環境政策局環境計画課長	大村	卓
	自然保護行政の歴史と展望	1. 5	(一財)自然環境研究センター上級研究員	渡辺	綱男
	原子力行政について	1. 5	原子力規制委員会長原子力規制庁長官官房 総務課企画調整官	田口	達也
講義	予算成立過程及び会計実務について	2.0	環境省大臣官房会計課課長補佐	野口	竹志
72	民間企業、NGOにおける取組と協働	1. 5	(一社)環境パートナーシップ会議(地球環境パートナーシッププラザ)事務局次長	平田	裕之
	環境省ネットワークシステムと情報セキュ リティ対策	1.0	環境省大臣官房総務課環境情報室情報セ キュリティ対策専門官	本間	康弘
	文書管理及び服務、倫理について	1.5	環境省大臣官房秘書課課長補佐	小口	馨
			環境省大臣官房総務課課長補佐	白井	和夫
	ビジネスマナーについて/組織内におけるコ ミュニケーション及び自己啓発について	6. 0	(株)マネジメントサポート	北村	真澄
	野外演習(新宿御苑)	4. 5			
	グループ討議 〜環境省職員としてあるべき姿とは〜	3. 0	環境省大臣官房総務課企画係長	田上	翔
			環境省水・大気環境局総務課主査	富田	茉莉
			環境省地球環境局地球温暖化対策課フロン 対策室オゾン層係長	佐川	龍郎
			環境省環境保健部環境保健企画管理課水銀 対策推進室水銀対策推進係長	稲子2	谷 昂子
演習			環境省自然環境局自然環境計画課企画係長	櫻又	涼子
Ħ			環境省自然環境局国立公園課計画係長	小林	誠
			環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理 室共生事業係長	山崎	貴之
			環境省大臣官房秘書課任用第一係長	相澤	和春
			環境省環境保健部環境保健企画管理課庶務 文書係長	永井	弥穂子
			環境省環境調査研修所庶務課庶務係長	北本	岡口
	グループ討議(昨日の振り返り)	2.0			
	本研修の振り返り	1.5	環境省大臣官房秘書課課長	米谷	仁
その	D他 (開・閉講式, オリエンテーション)	1. 0			
	講義 12.5 時間 演習 17.0 時間 その他	1. 0	時間 計 30.5 時間		

#### 環境省職員研修(係長級)

# 1. 目 的

環境行政の多様化、複雑化により、それに携わる環境省職員の業務も多様かつ大量のものとなっている。そのような状況において、係長は文字通り「係」の「長」として、大量の業務を行いながら、部下指導など人材育成の中核としての役割を果たすことが求められている。

- そこで、本研修では、 ①現場リーダーとしての係長の役割・行動を考える
- ②部下育成のポイント、手法を体得する
- ③業務を行う上で必要となる説明スキルの向上
- ④環境省の果たす役割について考える
- ことを目的として、裏面のようなカリキュラムで実施する。

#### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、23名を対象として研修を行い、全員が修了した。

#### 3. 研修期間

平成28年11月16日(水)から11月18日(金) 研修日数 3日間

	科目	時間	講師等		
講	基調講義-係長の果たす役割とは-	1. 5	環境省大臣官房秘書課調査官	木村	英雄
義	職場におけるメンタルヘルス対策について	1. 5	日本メディメンタル研究所所長	清水	隆司
講義	はじめての部下指導、O J T の重要性とその手法について(含 演習)	3. 0	(株)マネジメントサポート専任講師	八木	春美
	ファシリテーション手法(含 演習)	3. 0	(特非)グリーンシティ福岡理事	志賀	壮史
演習	係長に必要な対外的コミュニケーション能 力とは(含 演習)	3. 0	(株)マネジメントサポート専任講師	八木	春美
演習	グループ討議,結果発表&まとめ	4. 0	環境省大臣官房秘書課課長補佐	池田	幸士
	O他(開・閉講式,オリエンテーション, D O視聴-倫理制度-)	1. 5			
	講義 3.0 時間 講義・演習 9.0 時間	演習	4.0 時間 その他 1.5 時間 計	17. 5	時間

#### 環境省職員研修(課長補佐級)

#### 1. 目 的

環境行政は、時代の要請をふまえ、新たな課題への対応を迅速に行うことが重要である。そのため、必然的に、新規かつ前例の無い業務が増大し、またそれぞれの業務も専門的かつ複雑化する傾向がある。このため、従来のように周囲の職員の仕事ぶりを見て、試行錯誤しながら知識、経験を積むという人材育成の手法が機能しづらい状況にある。また、省昇格や地方組織の拡充に伴い、職員構成が変化して、従来のような日常的な経験の伝達がうまく機能していない面がある。今後、環境行政の更なる効果的かつ効率的な推進を図る上では、環境省組織・人員体制の充実・強化に、組織をあげて取り組むことが急務である。

このような背景から、当研修では、「組織をあげての人材育成」を推進するために不可欠な要素として、環境行政の現場で指導的立場にある職員を中心に、人材育成にかかるスキルアップ、意識の向上を図る。

#### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回計21名を対象として研修を行い、全員が修了した。

#### 3. 研修期間

(第1回) 平成28年9月27日(火)から9月29日(木) 研修日数 3日間 (第2回) 平成28年11月15日(火)から11月17日(木) 研修日数 3日間

#### 4. 教科内容

#### (第1回)

	科目	時間	講師等		
	基調講義-環境省における組織的な人材育成の必要性-	1.5	環境省大臣官房秘書課調査官	木村	英雄
講義	人材マネジメント	6.0	(株)マネジメントサポート	玉井	江
•	コーチング	6.0	(株)マネジメントサポート	玉井	江
演 習	締めくくり討議	1.5	(株)マネジメントサポート	玉井	江
	の他(開・閉講式,オリエンテーション,自 対議)	2. 0			
	講義 1.5 時間 講義・演習 13.5 時間	その他	2.0 時間	計 17.0	時間

#### (第2回)

科目	時間	講師等		
講 基調講義 - 環境省における組織的な人材育 歳 成の必要性 -	1. 5	環境省大臣官房秘書課調査官	木村	英雄
講  人材マネジメント	6.0	(株)マネジメントサポート	玉井	江
・コーチング	6.0	(株)マネジメントサポート	玉井	江
選 締めくくり討議	1. 5	(株)マネジメントサポート	玉井	江
その他(開・閉講式,オリエンテーション,自 主討議)	2. 0			
講義 1.5 時間 講義・演習 13.5 時間	その他	2.0 時間	計 17.0	時間

#### 環境問題史研修

# 1. 目 的

1.日 町 環境行政は息の長い継続した取り組みが必要である。こういった取り組みに従事する職員を育成する上で単に知識だけにとどまらず、環境保全に向けた先人の「想い」を継承していくことが重要である。このため、公害を克服すべく取り組み、未来に向けて環境保全を重視した地域づくりを進めている熊本県水俣市において、実際に現場の見学、関係者との交流を通じ、体感し、自ら考えることを主眼とした研修を実施することにより、環境に携わる職員の意識の向上を図る。

# 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、34名を対象として研修を行い、34名が修了した。

#### 3 研修期間

平成29年2月1日(水)から2月3日(金) 研修日数 3日間

<u> </u>	教科內谷			
	科目	時間	講師等	
講義・見学・体験	水俣エコパーク周辺フィールドワーク 水俣資料館語り部講話 国立水俣病総合研究センター JNC工場 歴史考証館語り部講話 水俣市クリーンセンター ほっとはうす 講話 歌で伝えるプログラム		語り部の会副会長 国立水俣病総合研究センター所長 国立水俣病総合研究センター総務課長 大竹 望月 が 以NC工場 水俣病センター相思社職員 水俣市環境課長 元水俣市長 吉井 エ	青女 職夫充々
		12.5		
演習	当日のふりかえり まとめ上げワークショップ	3. 0	水俣環境アカデミア 所長 古賀 (一社) 環不知火プラニング 森山 重	実 更矢子
その	D他(開・閉講式,オリエンテーション)	1.0		
	講義 15.5 時間 その他 1.0 時間	計	16.5 時間	

自然保護官等研修(I · II · III · 特設)

#### 1. 目 的

(I)

環境省入省1年目で、環境省本省又は地方環境事務所に配属され、未だ自然環境行政の現場の最前線である自然保護官事務所勤務を経験していない自然系技官の職員(他省庁からの配転者を含む。)が、最低限必要となる自然環境行政全般にわたる基礎知識を身に付け、先輩自然保護官等との意見交換を通して「レンジャー」としての基本的な心構えについて理解し、近い将来自然保護官として現場の第一線に立つための心の準備をする。併せて、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

 $(\Pi)$ 

環境省入省3年目で、自然環境行政の現場の最前線である自然保護官事務所勤務を間もなく経験するか、または勤務1年目程度の自然系技官の職員が、自然保護官として独り立ちする際に最低限必要となる自然環境行政に関する知識・技術・考え方の基本を習得する。特に、国立公園管理における必須の知識体系、野生生物行政における最近の課題について、その考え方を身につける。併せて、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

(III)

環境省入省4~5年目程度で、原則として自然環境行政の現場の最前線である自然保護官事務所勤務を既に経験した自然系技官の職員(他省庁からの配転者を含む。)が、内外の様々な分野の有識者や他の研修生との意見交換を通して、視野を広げ、現場の第一線で自然環境行政を担う者としての立場を再認識し、今後の自らの職務への取り組み方について改めて考えることで、自然保護官としての資質を高め、問題解決の糸口を掴む。併せて、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

#### (特設)

環境省入省5年目以上で、原則として自然環境行政の現場の最前線である自然保護官事務所を既に経験した自然系技官の職員(他省庁からの配転者を含む)が、自然環境保全上の課題の多くに影響を与えている社会経済の状況を分析し、社会経済に適切に働きかける方法及び実践例を学ぶことで、社会経済的アプローチ上の観点から、自らが直面する景観保全や希少種保全などの課題を解決するための糸口をつかむ。併せて、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

#### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、4回、計72名を対象として研修を行い、全員が修了 した。

#### 3. 研修期間

( I・Ⅲ ) 平成28年11月8日(火)から11月11日(金) 研修日数 4日間 (Ⅱ) 平成29年1月10日(火)から1月13日(金) 研修日数 4日間

(特設) 平成29年1月10日(火)から1月12日(木) 研修日数 3日間

# 4. 教科内容

# ( I )

	科目	時間	講師等		
	基調講義(Ⅲと合同)	1. 5	環境省自然環境局長	亀澤	玲治
	外から見たレンジャー	1.5	(株)プレック研究所執行役員計画部門長	松井	孝子
	レンジャーとは?	1. 5	(一財)自然公園財団専務理事	阿部	宗広
	生物多様性概論 講義、討議	3. 0	環境省自然環境局自然環境計画課課長補佐	岡野	隆宏
			環境省自然環境局自然環境計画課生物多様 性地球戦略企画室室長補佐	荒牧	まりさ
	国立公園概論 講義、討議	3. 0	環境省自然環境整備課温泉地保護利用推進 室長	中島	尚子
<b>≑#</b> .			環境省自然環境局自然環境整備課課長補佐	大林	圭司
講義			環境省自然環境局国立公園課生態系事業係 長	松木	崇司
			環境省自然環境局国立公園課国立公園利用 推進室ジオパーク推進係長	山本	豊
	野生生物概論 講義、討議	3. 0	環境省自然環境局野生生物課外来生物対策 室室長補佐	立田	理一郎
	会計概論、国有財産管理概論	1.5	環境省自然環境局総務課予算決算係	阿部	みのり
			環境省大臣官房秘書課地方環境室調整専門官	千葉	康人
	動物愛護管理概論 講義、討議	1. 5	環境省自然環境局総務課動物愛護管理室指 導企画係長	渡邊	雄児
	ユニバーサルマナー(Ⅲと合同)	1.5	(株)マネジメントサポート講師	花井	美代子
習	事例研究「レンジャーの業務について」 (Ⅲと合同)	3. 0	環境省自然環境局国立公園課公園事業専門 官	浜 -	一朗
	か他(開・閉講式,オリエンテーション,研 生間の課題の共有,自主討議)	3. 0			
	講義 16.5 時間 演習 3.0 時間 その他	3. 0	時間 計 22.5 時間		

# ( 11 )

	科目	時間	講師等		
	基調講義-レンジャーに期待すること-	1.5	関西学院大学総合政策学部教授	佐山	浩
	現地管理の実際	1.5	環境省近畿地方環境事務所長	秀田	智彦
	国立公園行政の今後の展開	1.5	環境省自然環境局国立公園課長	岡本	光之
	景観論	1.5	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	下村	彰男
講	契約事務の実際・注意点	1.5	環境省関東地方環境事務所総務課長	志村	博之
義	野生生物行政の今後の展望について	3. 0	環境省自然環境局野生生物課希少種保全推 進室室長補佐	羽井佐 幸宏	
			環境省自然環境局野生生物課外来生物対策 室室長補佐	立田	理一郎
			環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理 室鳥獣専門官	野川	裕史
	生物多様性情報を希少種保全に活かす方法	1.5	兵庫県立大学自然・環境科学研究所講師兼 兵庫県立人と自然の博物館流域生態研究グ ループ主任研究員	三橋	弘宗
	公園計画〜ビジョンの具体化と公園計画策 定の実務〜	4. 5	環境省自然環境局国立公園課公園計画専門官	小林	誠
講			環境省自然環境局国立公園課計画係係員	秋山	祐貴
義 •	公園整備~直轄整備中期計画策定の実務~	4. 5	環境省自然環境局自然環境整備課課長補佐	大林	圭司
演習			環境省自然環境局自然環境整備課施設第一 係長	栁澤	暁
			環境省自然環境局国立公園課生態系事業係 長	松木	崇司
	)他(開・閉講式,オリエンテーション,研 ガイダンス,自主討議)	3. 0			
	講義 12.0 時間 講義・演習 9.0 時間	その他	3.0 時間 計 24.0 時間		

# ( III )

	科目	時間	講師等		
	基調講義(Iと合同)	1. 5	環境省自然環境局長	亀澤	玲治
	釧路湿原に見る地域協働	3. 0	釧路国際ウェットランドセンター技術委員 会技術委員長	新庄	久志
	コーチング手法入門	3. 0	(株)マネジメントサポート講師	八木	春美
	林野行政に見る地域協働 〜赤谷プロジェクトを例に〜	3. 0			
	①赤谷プロジェクトの概要		林野庁関東森林管理局赤谷森林ふれあい推 進センター所長	魚住	悠哉
			林野庁関東森林管理局赤谷森林ふれあい推 進センター自然再生指導官	松井	琢郎
講			林野庁関東森林管理局計画保全部計画課自 然再生指導官	小林	安雄
義	②赤谷プロジェクトの取組		(公財)日本自然保護協会自然保護部	出島	誠一
	③赤谷プロジェクト地域協議会の取組		赤谷プロジェクト地域協議会会長	林 :	泉
	<ul><li>④有識者から見た赤谷プロジェクトの取組</li></ul>		東京農工大学教授	土屋	俊幸
	ファシリテーション手法研究	3. 0	(特非)グリーンシティ福岡理事	志賀	壮史
	「円滑な事業発注と実施について」 〜受注者の立場から〜	3. 0	(一社) 自然環境共生技術協会 (NECTA)	佐野	滝雄
			(一社) 自然環境共生技術協会 (NECTA)	藤澤	善之
	ユニバーサルマナー( I と合同)	1.5	(株)マネジメントサポート講師	花井	美代子
習	事例研究「レンジャーの業務について」 (Iと合同)	3.0	環境省自然環境局国立公園課公園事業専門 官	浜	一朗
	)他(開・閉講式,オリエンテーション,研 上間の課題の共有,自主討議)	3.0			
	講義 18.0 時間 演習 3.0 時間 その他	3.0	時間 計 24.0 時間		

# (特設)

	科目	時間	講師等		
	【趣旨説明】自然環境保全になぜ社会経済 的アプローチが必要なのか?(含 演習)	1. 5	環境省自然環境局自然環境計画課保全再生調整官	岡野	隆宏
	レンジャーが取り組んだ社会経済的アプ ローチの事例紹介	3.0			
	①阿蘇草原再生	(1.0)	環境省自然環境局自然環境計画課保全再生 調整官	岡野	隆宏
	②佐渡トキの野生復帰	(1.0)	環境省関東地方環境事務所国立公園課自然再生企画官	岩浅	有記
	③白山国立公園	(1.0)	環境省自然環境局国立公園課国立公園利用 推進室エコツーリズム推進係長	加藤	雅寛
講	取組事例に学ぶ	3. 0			
	①里山保全と地域経済の活性化	(1.0)	北広島町立芸北高原の自然館主任学芸員	白川	勝信
	②希少種をシンボルとした地域づくり	(1.0)	総合地球環境学研究所准教授	菊地	直樹
	③資本としての国立公園の活用に向けて	(1.0)	(同)観光創造ラボCEO	赤穂	雄磨
	ビジネスの力を使っていかに自然環境を保 全するか	1.5	(株)インターリスク総研事業リスクマネジメント部環境・社会グループマネジャー・主 任研究員	原口	真
	マネー資本主義から里山・里海資本主義へ	1.5	NHKエンタープライズエグゼクティブ・プロ デューサー	井上	恭介
	【総合討論】地域活性化と自然環境の保全 が両輪で動く仕組みづくりに向けて(含 演 習)	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課保全再生 調整官	岡野	隆宏
	地域課題の解決に向けた社会経済的な仕組 みを考える(含 討議)	3. 0	環境省自然環境局自然環境計画課保全再生調整官	岡野	隆宏
演			北広島町立芸北高原の自然館主任学芸員	白川	勝信
習			総合地球環境学研究所准教授	菊地	直樹
			(同)観光創造ラボCEO	赤穂	雄磨
	)他(開・閉講式,オリエンテーション,研 ガイダンス,自主討議)	2. 5			
	講義 12.0 時間 演習 3.0 時間	その他	2.5 時間 計 17.5 時間		

#### 環境行政基本研修

### 1. 目 的

環境省に他府省・地方公共団体等から新たに出向した者、環境専門員及び環境専門調査員が、環境省において 業務を遂行するために必要な基礎知識及び環境行政全般にわたる基本的な考え方を習得するとともに、全員合宿 による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

#### 2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、83名を対象として研修を行い、81名が修了した。

#### 3. 研修期間

平成28年4月26日(火)から4月28日(木) 研修日数 3日間

	科目	時間	講師等		
	基調講義-環境行政の現状と今後の展開-	1.0	環境省大臣官房総務課政策評価室室長補佐	眼目	佳秀
	環境省での実務の進め方(1)組織、倫理等	1.0	環境省大臣官房秘書課課長補佐	小口	馨
	環境省での実務の進め方(2)国会、文書管 理等	1. 0	環境省大臣官房総務課課長補佐	白井	和夫
	各局・部の行政概要(3)環境省ネットワー クシステムと情報セキュリティ対策	1. 0	環境省大臣官房総務課環境情報室情報セ キュリティ対策専門官	本間	康弘
	我が国の環境政策の重点事項 - 低炭素社 会づくり等持続可能な社会に向けて-	1. 5	(一財)持続性推進機構(IPSuS)理事長	安井	至
	各局・部の行政概要 廃棄物・リサイクル 対策部	1. 0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 企画課課長補佐	香具	輝男
	各局・部の行政概要 総合環境政策局	1.0	環境省総合環境政策局総務課課長補佐	大倉	紀彰
	我が国の環境政策の重点事項 -循環型社 会のあり方と手法-	1.5	(一財)持続性推進機構(IPSuS) エコアクション21中央事務局長 環境人材育成コンソーシアム(EcoLeaD)事 務局専務理事	森下	研
	各局・部の行政概要 環境保健部	1. 0	環境省総合環境政策局環境保健部環境保健 企画管理課課長補佐	近藤	亮太
	各局・部の行政概要 地球環境局	1.0	環境省地球環境局総務課課長補佐	吉野	議章
	我が国の環境政策の重点事項 -原子力規 制行政の体制強化-	1. 5	原子力規制委員会原子力規制庁長官官房総 務課企画調整官	田口	達也
	各局・部の行政概要 水・大気環境局	1.0	環境省水・大気環境局総務課課長補佐	永見	靖
	各局・部の行政概要 自然環境局	1.0	環境省自然環境局総務課課長補佐	内藤	冬美
	環境省での実務の進め方(4)予算、契約事 務、マネジメントプログラム等	1. 5	環境省大臣官房会計課監査指導室室長補佐	星野	哲也
	我が国の環境政策の重点事項-自然共生社 会の実現に向けて-	1. 5	共栄大学教育学部特任教授	高橋	進
その	つ他(開・閉講式, オリエンテーション)	1. 0			
	講義 17.5 時間 その他 1.0 時間	計	18.5 時間		

# (問い合わせ先)

# 環境省環境調査研修所教務課

〒359-0042 所沢市並木 3-3
TEL 04-2994-9766 FAX 04-2994-9306
E-mail kyomu\_ka@env.go.jp
HP http://www.neti.env.go.jp